CSR報告書 2007

株式会社NTTデータ

企業理念
（NTTデータグループの使命）

NTTデータグループは、

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、

より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

編集方針

「CSR報告書2007」の編集にあたって

NTTデータは、2000年から「環境レポート」の発行を開始し、その後、2004年から社会的側面に報告対象範囲を拡げた「社会・環境レポート」へと改めました。そして、昨2006年からはCSR（企業の社会的責任）に関わる報告を充実させ、タイトルを「CSR報告書」と変更しました。

本2007年も、昨年同様に、環境保全に関する取り組み、ステークホルダーの皆様に対する責任を果たすための取り組みについて報告しています。

また、そうした基本的なCSR活動だけでなく、IT業界のリーダーであるNTTデータグループが本業を通じてどのように社会の課題・要請に応えているかをご理解いただくため、グループの概要紹介を充実させるとともに、具体的な活動事例を報告する特集ページを設けています。

報告対象組織

NTTデータの活動報告を中心に、一部の項目ではNTTデータグループ全体やグループ各社の活動についても取りあげています。

報告対象分野

NTTデータおよびグループ会社の経済活動・社会活動・環境保護活動の3分野について、その取り組みや結果を報告しています。

報告対象期間

2006年度（2006年4月1日〜2007年3月31日）の取り組みを中心に、一部過去の経緯や2007年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」および「環境報告ガイドライン2007年度版（公開草案）」
- GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 2002（第2版）」および「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版（G3）」

発行日

今回の発行　2007年10月
次回の発行予定　2008年9月

目次

経営者からのメッセージ

自らの変革を通じて“経営品質の向上”を図りながらあらゆる社会の要請や課題に応えてまいります。

代表取締役社長 山下 徹

お客様の良きパートナーとして新たな価値や仕組みを提案

ITの着実な進歩は、大きな社会的・ビジネス的インパクトをもたらしてきました。人々が日々の生活を安心して暮らしていくうえで、また新たなビジネスを展開していくうえで、ITは欠かせないインフラ、経営になくてはならないツールとなっています。

こうしたなか、私どもNTTデータグループは、業界のリーディングカンパニーとして、日本の経済・社会を支える社会インフラを中心に、あらゆる分野の情報システムを開発・提供してきました。また、システムを提供するだけでなく、行政や企業など多様なお客様の良きパートナーとして、より便利で安心できる社会を実現する新たな仕組みの提案に努めてきました。

こうした提案力をいっそう強化していくために、2004年度から始めた中期経営計画では、「お客様満足度No.1」をめざして事業構造の転換と基礎体力の向上を推進し、2005年には10年後に実現するグループビジョンとして「Global IT Innovator」を掲げ、企業風土などの変革に取り組んできました。こうした活動の結果、おかげさまで2006年度は売上高が1兆円を超えるなど、着実な成長を遂げることができました。

変革を通じてさまざまな社会課題に応えながら求められる社会的責任を果たしていく

時代の動きはますますスピードを速め、かつ複雑さを増しています。そうしたなかで、当社グループが今後もお客様や社会とともに持続的な成長を遂げていくためには、これまで以上に変革を推進し、企業の社会的責任（CSR）を果たしていくことが必要です。なかでも、少子高齢化や医療福祉、災害や危機管理、地方の活性化、情報格差などの社会課題に対して、当社グループの本業であるITの力が果たす役割はますます大きくなっていると思います。自らの変革を通じて世の中にITを使った変革を提案していく、常にシステムやサービスを使う人の視点に立ち、ITを通じてより豊かな社会の実現に貢献する、それが当社グループのめざす姿です。

一方、当社グループが提供するサービスやその規模が拡大するにつれ、ステークホルダーに対する影響も大きくなることを十分に認識し、着実に責任を果たしていかねばなりません。例えば、情報システムの大規模化、ネットワーク化が進むなかで、昨今、社会問題となっている大規模システムの障害への対応――情報システムの信頼性を確保することは、社会インフラを多く提供する当社グループにとって最も重要なテーマです。また、システムのセキュリティや個人情報保護といった"安全・安心"にもいっそう強力に取り組んでいく必要があります。

こうした観点から、NTTデータでは、これまでシステム開発工程の標準化や全社的な品質マネジメントシステムの構築などを推進してきました。また、2006年からは、お客様に「開発プロセス」の透明化を宣言し、ブラックボックスとなりがちなシステム開発の「全体像」と「仕様・品質・進捗管理のルール」を明らかにする"見える化"を推進しています。また、情報セキュリティの面では、社内のセキュリティ体制を強化するとともに、さまざまなノウハウを結集したセキュリティサービスの提供、セキュアなシステムの構築に注力しています。

今後は、システム開発の"見える化"をいっそう推進するとともに、障害発生時の回復時間などの品質レベルを契約段階で十分に検討・合意していく新たなルールづくりを、経済産業省や業界各社とも連携しながら進めていく考えです。

システム開発の「仕組み」だけでなく「人財育成」や「働き方の改革」を追求

システムの信頼感を高めていくためには、システム開発の「仕組み」だけでなく、システム開発に携わる「人財」そのものも強化していく必要があります。どんなに優れた仕組みも、どこかで障害は起こります。また、大規模なシステム構築においては、社員一人ひとりの力量はもちろん、組織の力が重要な役割を果たします。そこでNTTデータでは、社員の能力開発に注力するとともに、多様な人材が自由闊達なコミュニケーションを通じて組織の力を最大限に発揮できるような風土づくりを推進しています。具体的には、「社員満足度調査」を実施し、その声をワークライフバランスの取り組みなど各種施策に取り入れているほか、2005年度からは各職場で改善案を議論し行動する「NEXT活動」や、組織の壁を越え社内コミュニケーションを活性化する「社内SNS」など、ボトムアップで会社を改革する活動に注力しました。その結果、私にも社員からのさまざまな提案が直接届くなど、以前にも増して風通しがよくなっていると感じています。

このように、一人ひとりが健康で、やりがいをもって活き活きと働ける職場環境をつくることは、経営者としての重要な責務です。今後も、人財づくりと風土づくり、働き方の変革をいっそう推進していくことで、仕事の魅力、会社の魅力、そしてIT業界そのものの魅力を高めていきたいと考えています。

「量から質への転換」をキーワードに経営品質の向上をめざす

これらの取り組みを計画的、継続的に推進していくために、2007年度から始まる新たな中期経営計画では、「量から質への転換」を大きなテーマに掲げました。従来の延長線上ではない「仕事のやり方」や「価値創造」をイノベーションを通じて実現し、「NTTデータならではの価値の追求」「業界のリーダーとしての誇りと行動」「社員が楽しく働ける会社へ」という目標を実現。持続的に成長できる高い"経営品質"をもった企業を追求していきます。

経営品質の向上、その根幹を成す要素は、言うまでもなくコンプライアンスです。なかでも、多岐にわたるお客様との契約関係や、ビジネス・パートナーや業務委託先企業との適切な関係は、社会の関心も高く、今後ますます公正さや透明性が問われます。NTTデータは、「NTTデータグループ倫理綱領」や「行動ガイドライン」を踏まえ、コーポレート・ガバナンスや内部統制の体制強化を図ることで、これら社会の要請に応えていきます。

また、企業市民として、地球環境問題への対応もいっそうレベルアップしていく必要があります。そのため、当社グループでは、ITの特性を活かしながら本業を通じてお客様や地域社会の環境負荷低減に貢献していくとともに、データセンタでの電力消費の抑制など、環境に配慮した事業活動に努めていきます。

多様なステークホルダーの皆様との継続的なコミュニケーションを軸に

このように、NTTデータは、さまざまな施策を通じて「お客様と夢と感動を共有できる会社」「社員・家族が誇れる会社」「社会から尊敬される会社」をめざしていきます。また、そのためにも、お客様や社員はもちろん、お取引先や株主・投資家の皆様、地域社会の皆様との積極的なコミュニケーションを通じて、多様な声を経営に活かしてまいります。

今回お届けする「CSR報告書2007」は、NTTデータグループの1年間の活動をとりまとめたものですが、振り返ればまだまだ改善すべき活動や新しい課題もあります。こうした課題に真摯に取り組み、一歩ずつ着実に活動を前進させ、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

ご一読を賜り、読者の皆様のご助言、ご意見をお寄せいただければ幸甚に存じます。

NTTデータグループの概要

プロフィール

NTTデータは、1988年に日本電信電話㈱から分社（※当時は「NTTデータ通信㈱」、1998年に社名変更）して以来、中央省庁向けの公共システムから、金融、製造、流通などの法人向けシステムまで、さまざまな分野の情報システムを開発・提供し、我が国のIT産業の先導的役割を果たしてきました。

そして2007年3月31日現在、当社グループは子会社96社、関連会社24社、総従業員数は20,000人を超えるグループ企業として成長し、その機能・役割もますます大きくなっています。そうしたなかでNTTデータグループは業界のリーダーとしての責任を果たしていくために、利便性や効率性の高いシステムの開発はもちろんのこと、人々の安全や安心、社会の要請・課題に応える事業活動を展開しています。

会社概要

社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
（NTT DATA CORPORATION）

本社所在地 〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3
豊洲センタービル

設立年月日 1988年（昭和63年）5月23日

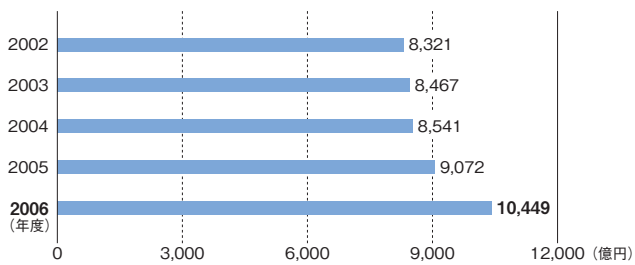
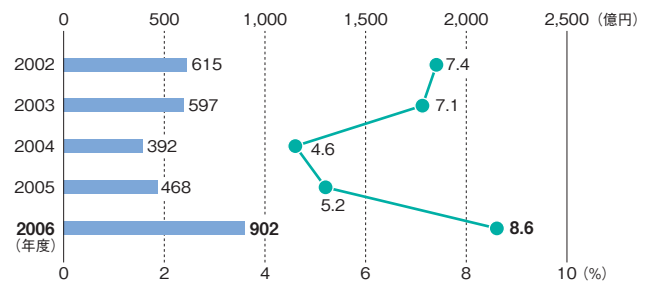
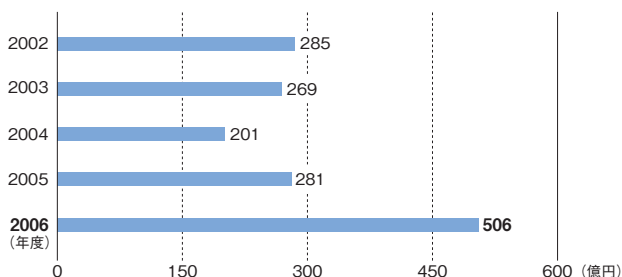
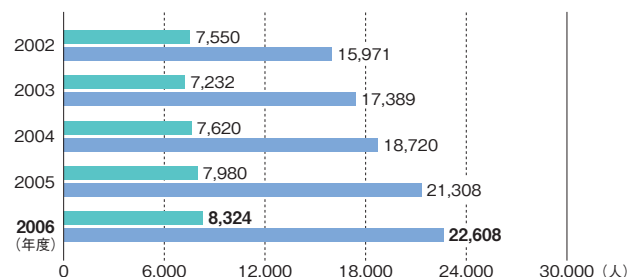
資本金 1,425億2,000万円（2007年3月31日現在）

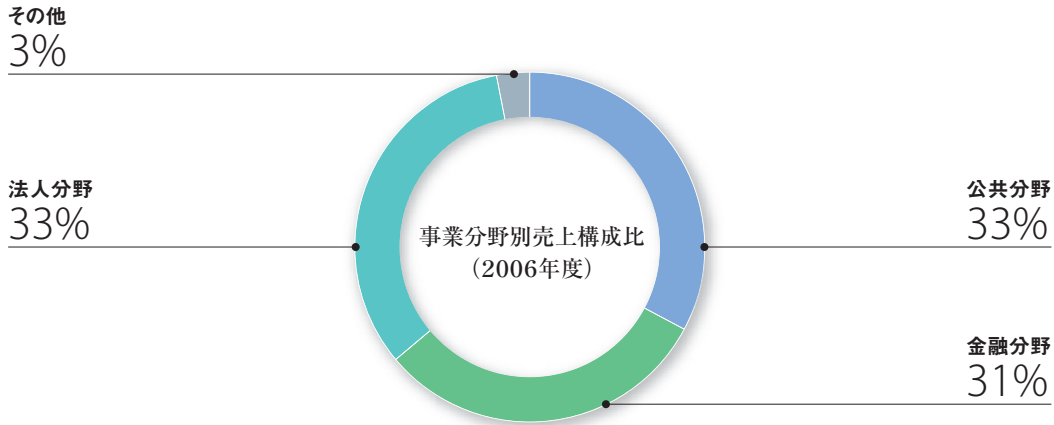
従業員数 8,324名（単独）（2007年3月31日現在）
22,608名（連結）（2007年3月31日現在）

決算期 3月31日

主な事業内容

事業セグメント	内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズにあわせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供などを行う事業
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズにあわせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理などのサービスを提供する事業
その他の事業	お客様の経営上の問題点に関わる調査および分析、データ通信システムのあり方に関わる企画および提案、メンテナンスおよびファシリティマネジメントなどを行う事業

業績（連結）

営業利益／営業利益率

当期純利益

従業員数

事業の特徴

未来のしくみをITでつくる
——その責任の大きさが、NTTデータグループの誇りです。

公共分野

公共システムのパイオニアとして、中央省庁のお客様を中心に、公会計、税務、雇用・労働、貿易・物流、交通などの公共分野に関わる情報システムの開発に携わっています。

また、地方公共団体や保健・医療・福祉関連の機関をお客様として、安全で便利な地域社会の実現に向けたシステム開発や各種サービスを提供しています。さらに地方公共団体向けのシステムインテグレーション（SI）サービス、コンサルティングサービスでは、基幹業務システムの再構築の方針の策定や進捗管理など、さまざまな業務システムの最適化をサポートしています。

このほかにも、広域災害救急医療情報システム（→P16）や地域に根ざした介護福祉の支援システムなど、国家規模から地域密着型のシステムまで、幅広い分野において、社会を支える多種多様なシステムの開発・提供に取り組んでいます。

金融分野

全国の金融機関相互の為替業務を行う「全国銀行データ通信システム」など、日本の金融を支える大規模ネットワークシステムを開発・運用しているほか、証券、生・損保、銀行、信用金庫・信用組合など、金融分野の幅広いシステムニーズに対応しています。具体的には、個別利用型システム、共同利用型システム、多様なアウトソーシングサービスなどを通じて、金融機関の業務効率化やサービスの質的向上を支援しており、地方銀行向けの「地銀共同センター」では、最新のバンキング機能を高いコストパフォーマンスで提供しています。

さらに、全国のカード会社・金融機関・加盟店を広くオンラインで結ぶ日本最大のカード決済統合ネットワークサービス「CAFIS」、入出金連絡や振込依頼照会などを自動化した「ANSER」など、決済ソリューション分野でも豊富な実績を築いています。

法人分野

テレコム業界、広告・新聞・放送などのメディア業界、交通・エネルギーなどのユーティリティ業界、流通・製造・物流業界、建設業界、アミューズメント業界など、広範な業種・業界の企業に対して、経営課題の解決を図る戦略情報システムや、パッケージ型のシステムなどを提供しています。また、単にシステムを提案するだけでなく、ITコンサルティングサービスやSIサービス、アウトソーシングサービス、ネットワークサービスのほか、お客様とのパートナービジネスを展開しています。

さらに、業界横断的な社会インフラサービス、日系グローバル企業のITサポートサービスなど、幅広いサービスを提供するなかで、企業の経営課題を的確に把握し、その達成を図るためにソリューションや得意な技術を組み合わせ、より最適な情報システムを構築。その分野は、SCM、顧客管理、料金請求、会計・経営管理、Web系システムや携帯電話・ICカードを活用した電子マネー関連システムなど、多岐にわたっています。

我が国のIT業界をリードする国内最大のSI企業グループとして多彩な分野に事業を展開しています。

NTTデータグループは、我が国のIT業界をリードする国内最大のSI企業グループとして
公共分野から金融、法人の各分野までの幅広い分野に事業を展開し、
人々の暮らしや経済、社会を支える多彩な情報システムを開発・提供しています。

NTTデータグループ

システムインテグレーション事業
ネットワークシステムサービス事業
その他の事業

メディア・情報サービス

- カスタマケア／ビリングソリューション（請求明細データの提供や請求をするシステム）
- CRMソリューション　など

テレコム

- ビリングシステム（請求明細データの提供や請求をするシステム）
- サービスオーダー／顧客管理システム　など

流通

- コンビニ店舗システム
- 百貨店 会計・人事統合システム
- 個別アウトソーシング
- ICカードソリューション（電子マネー・ポイント管理）など

交通・エネルギー

- ICカード・モバイル決済ソリューション（電子マネー・ポイント管理）
- ICカード利用クーポンサービス
- 鉄道会社グループ会計システム　など

製造・物流

- SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システム
- 生産管理／原価管理システム
- 個別アウトソーシング　など

大規模システム／業界横断システム

- 郵便貯金システム
- 社会保険オンラインシステム
- MOTAS（自動車登録検査システム）
- 通関情報処理システム
- 全国銀行データ通信システム
- CAFIS（カード決済総合ネットワークシステム）
- 統合ATMスイッチングサービス
- マルチペイメントネットワーク（Pay-easy®）
- ANSER（自動照会通知システム）
- NTTドコモ iモード®ゲートウェイシステム
- NTTドコモ クレジットサービス「DCMX®」を支える基盤システム　など

証券・保険

- 取引所情報系システム
- 保険会社共同ゲートウェイ
- 生命保険会社共同システム
- 外為業務ASP　など

バンキング

- 地銀共同センター
- 信金共同センター
- 個別アウトソーシング　など

環境

- エコロジーエクスプレス（環境などに関わるデータを体系的に提供するサービス）
- 国別登録簿システム　など

地方自治体／地域コミュニティ

- 地方税電子申告システム
- 総合防災情報システム
- FairCast（「子ども安全連絡網」サービス）　など

医療・ヘルスケア

- 病院総合情報システム
- ヘルスデータバンク／クリエイティブヘルス三健人　など

「iモード®」「DCMX®」は㈱NTTドコモの登録商標です。

NTTデータグループのビジョンとCSR

グループビジョン

NTTデータは、10年後の“あるべき姿”をグループで働く全ての社員が共有し、その実現をめざしていくために、2005年に改めて企業理念を見直すとともに、「グループビジョン」を新たに策定しました。

このビジョンは、NTTデータグループが2004年から取り組んできた「意識改革」をもとに生まれたもので、「企業が持続的に成長していくために必要なこととは何か」「社会が企業に対して要請していること、重視していることは何か」などを課長・課長代理が中心となって検討し、経営陣や社員と議論を重ねて策定されました。

策定・発表までに紆余曲折はあったものの、その過程は経営層を含むグループの全社員が、企業としての持続可能性や社会的責任（CSR）を見つめ直す貴重な機会となりました。

このビジョンの実現に向けて、NTTデータグループは自らの社会的使命・責任を強く意識した事業活動を展開しています。

「グローバル・パートナーシップ」宣言
地域や国境を越えて、さまざまなシステムやサービスをつなぎ、お客様とともに新たな価値を創造します。

「生活者起点」宣言
常にシステムやサービスを使う人の発想から、新しいコンセプトを生み出しお客様に最適な提案を行っていきます。

「ワークスタイル・イノベーション」宣言
IT業界のリーダーとして、生産性とワークスタイルを革新し、働く人の、より豊かな自己実現を支援します。

NTTデータグループのCSR

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、本業を通じて以下の3つの役割・責任を果たし、社会の発展に寄与すること、そして自らも成長していくことが、当社グループの社会的責任であると考えています。

①日本の経済・社会を支える社会インフラや人々の生活に役立つシステムを提供している企業として、信頼性のあるシステム・サービスを安定的に確実に提供していきます。

②ITを活かして、未来のしくみを創り上げ、お客様や社会にとっての新しい価値を生み出し、より豊かで調和のとれた社会、安心で安全な社会の実現に貢献していきます。

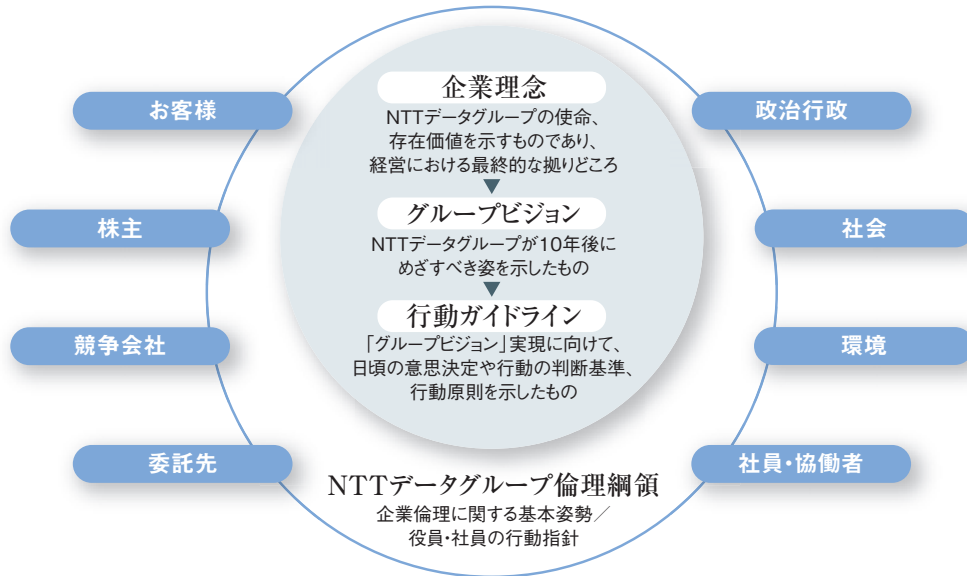
③リーディングカンパニーとして（業界の責任のある担い手として）、IT投資の効果の考え方、IT人材の育成、開発力の底上げなど、社会的な課題などに先駆的に取り組み、お客様をはじめさまざまなステークホルダーと協働しながら、お客様、業界の変革・発展に貢献していきます。

また、NTTデータグループは、さまざまな事業活動の取り組みや成果を積極的に開示していくと同時に、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの機会・場を設けて、その声をできる限り事業活動のなかに取り込んでいくことで、社会からの期待・要請に応える企業グループとなることをめざしています。

NTTグループのCSR憲章

NTTグループは、企業としての社会的責任（CSR）を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としています。この考え方に基づき、グループ各社が積極的にCSR活動を推進していくよう、2006年6月に「NTTグループCSR憲章」を制定しました。この「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と具体的な重点取り組み項目を示した「CSRテーマ」の2つで構成されています。

グループビジョンとグループ倫理綱領

より大きな責任を担うために、より大きな信頼関係を構築していくために。

行動ガイドライン

1. 社会の発展とお客様の成功を第一に考えます
2. グローバルな視点に立って物事を捉え、行動します
3. お客様にご満足いただける品質を追求します
4. 外に出て、社会を見て、人と話し、発想していきます
5. 常に技術革新を念頭に置き、徹底的に生産性を向上します
6. 自らの創意工夫により仕事を楽しくし、価値を生み出します
7. 常に謙虚であり、感謝の気持ちを忘れません
8. リスクに挑戦し、迅速に行動します
9. 困難から逃げず、責任を持ってやり抜きます
10. セクショナリズムを排し、仲間の知恵と力を合わせます

NTTデータグループ倫理綱領

NTTデータグループは、

原則　信頼される企業グループを目指します
- 情報システムやサービスの開発・提供等を通じて豊かな社会生活を実現する。
- 法令・契約を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
- 企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。

お客様に対して　品質の高いサービスを提供します
- 創造性のある情報システムやサービスの開発・提供等に努める。
- お客様の情報について、契約・個人情報保護法等に基づく管理を徹底する。

株主に対して　透明な経営を行います
- 健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
- 経営情報を適時適正に提供する。

競争会社に対して　公正かつ自由な競争を行います
- 信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害する行為を行わない。

委託先に対して　対等な立場で取引を行います
- 優越的地位を利用することなく、誠実な対応を行う。

政治行政に対して　健全な関係を維持します
- 依存することなく、節度ある行動をとる。

社会に対して　よき企業市民としての責務を果たします
- ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組む。
- 海外において、文化・価値観を尊重するとともに現地の発展に貢献する。
- 反社会勢力には毅然とした態度で臨む。

環境に対して　環境に配慮した事業活動を推進します
- 環境に配慮したシステム作りを推進する。
- 事業活動によって生じる環境負荷の軽減、自然環境保護に取り組む。
- 環境関連法令等を遵守する。

社員・協働者に対して　一人ひとりの人格・個性を尊重します
- 自由で創造性を発揮できる職場を実現する。
- 人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
- ハラスメントを行わない。
- 就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑止する。

社員として
- 情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
- 会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為を行わない。
- インサイダー取引を行わない。
- 社会的常識の範囲を超える接待贈答を行わない。

脅威の“見えない化”が進むネットワーク社会

ネットワークが世界規模で普及し、インターネットがビジネスや日常生活に欠かせないインフラとなる一方、近年、情報漏洩やオンライン犯罪などネットワーク化にともなう脅威が急速に広まっています。我が国でも機密情報や個人情報などの漏洩事件が多発しているほか、安易なパスワードやシステムの脆弱性を狙ったWebシステムへの不正侵入、Webサイトのデータベースなどを狙ったネットワーク攻撃、さらにはフィッシング詐欺など金銭目的の悪質なネットワーク犯罪も増加しています。とくに最近は、スパイウェアやボット※など、一般ユーザはもちろん、専門知識を備えたネットワーク管理者でも気づきにくい脅威が増えており、こうした脅威からネットワークを守っていくためには、利用者・管理者・開発者それぞれが入念な対策を講じることが重要になっています。

情報技術に関する国家戦略を推進する独立行政法人「情報処理推進機構（IPA）」では、「情報セキュリティ白書2007年版」の中で「ネットワーク社会の10大脅威」をリストアップし、脅威の“見えない化”が進む現状に対して警鐘を鳴らしています。この“10大脅威”は、2006年にIPAに届けられたコンピュータウイルス・不正アクセス・脆弱性に関する情報や一般に公開された情報をもとに、情報セキュリティ分野の研究者・実務担当者などで構成される「情報セキュリティ検討会」のメンバーが社会的影響の大きい脅威を選んだもので、白書の中では利用者・管理者・開発者それぞれからみた脅威の内容を分析するとともに、その対策について解説しています。

NTTデータグループは、公共・金融・法人の各分野で数多くの情報システムを開発・運用してきたIT業界のリーディングカンパニーとして、この「情報セキュリティ検討会」に参画し、豊富なシステム開発・運用の実績や調査研究活動をもとに、最新の情報提供やセキュリティ対策に関する共同研究にも積極的に取り組んでいます。

また、実際のシステム開発・運用においても、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するために「情報セキュリティ推進室」を設置し、社内の情報セキュリティ体制の強化や、社員や委託先への情報セキュリティ教育に取り組んでいるほか、各事業部において、システム構築時のセキュリティ品質の作り込み、構築したシステムへのセキュリティ対策の組み込みなどのセキュリティ強化を推進しています。

※ ボット
コンピュータを遠隔操作することを目的に作成されたソフトウェアで、ウイルスのように他のコンピュータに感染する機能のあるもの。ボットに感染したコンピュータは、外部からの指示に従い、他のサイトへの攻撃やスパイウェアとしての活動などを行うようになります。（「情報セキュリティ白書2007年版」から）

ネットワーク社会の10大脅威

- 第1位　漏えい情報のWinnyによる止まらない流通
- 第2位　表面化しづらい標的型（スピア型）攻撃
- 第3位　悪質化・潜在化するボット
- 第4位　深刻化するゼロデイ攻撃
- 第5位　ますます多様化するフィッシング詐欺
- 第6位　増え続けるスパムメール
- 第7位　減らない情報漏えい
- 第8位　狙われ続ける安易なパスワード
- 第9位　攻撃が急増するSQLインジェクション
- 第10位 不適切な設定のDNSサーバを狙う攻撃の発生

出典：「情報セキュリティ白書2007年版」（情報セキュリティ検討会）

特集1 新しいしくみや価値を「情報セキュリティ」のために

安心して利用できるネットワーク社会をめざし、時代のニーズに即応した情報セキュリティを追求。

インターネットに代表される情報ネットワークが社会に不可欠のインフラとなるなかで、不正侵入や情報漏洩といった脅威もいっそう深刻化しています。NTTデータは、こうした脅威の拡大に対して、システムの開発・運用におけるセキュリティ品質の向上への積極的な取り組みを推進するとともに、次世代のモバイルクレジットを支えるセキュアな基幹システムの構築やネットバンキングの安全な利用を支える新製品の導入、オープンソースのデータベースのセキュリティ向上などに取り組み、さまざまな角度からネットワーク社会の安全・安心を追求しています。

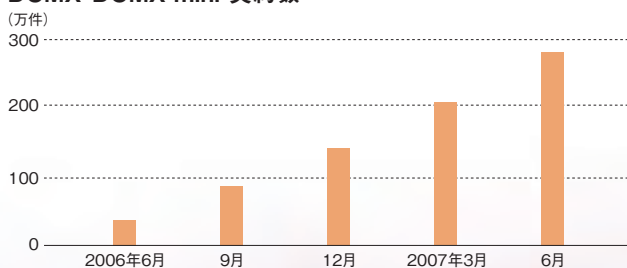
次世代の携帯クレジットサービスを支える大規模基盤システムを構築。

便利な携帯クレジットがキャッシュレス時代を拓く

財布を持ち歩かなくても、携帯電話をかざすだけで手軽にショッピングを楽しめたり、交通機関を利用できる——そんなキャッシュレス社会の便利さ、快適さを実現したのが、NTTドコモが提供する「おサイフケータイ®」です。

この「おサイフケータイ」を多くの人々にいっそう手軽に利用してもらえるよう、NTTドコモでは、2006年4月から、従来のプリペイドカード機能や提携会社のクレジットカード機能に加え、独自のケータイクレジットサービス「DCMX」を開始しました。

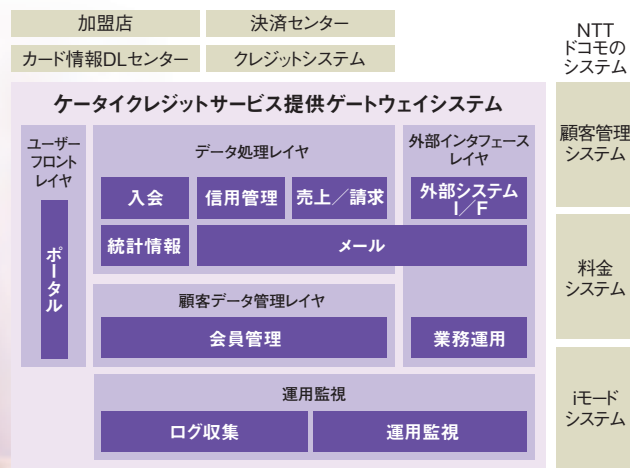
DCMXは、「iモード」・ドコモショップなどで簡単に申し込みができ、月々1万円まで利用可能な「DCMX mini®」とドコモポイントが貯まりさまざまな特典が受けられる「DCMX」があります。2007年4月からは、ワンランク上の各種特典が受けられる「DCMX GOLD®」も提供しています。これらのサービスを合わせた契約数は、2007年7月で300万契約を突破しています。

DCMX・DCMX mini 契約数

徹底したセキュリティ対策で安全・確実なサービスを支える

この新しい「DCMX」を支えるのが、NTTデータが構築を担当している大規模基盤システムです。この基盤システムは、NTTドコモの「顧客管理システム」「料金システム」「iモードシステム」といった既存システムに加え、提携カード会社のシステム、決済センター(CAFIS)など複数の外部システムと接続し、互いに連携する仕組みによって、便利で多彩なサービスを実現しています。

重要な社会インフラである通信事業やクレジットサービスを支える基盤システムであるため、24時間365日ノンストップで稼働する可用性に加え、不正アクセスからの確実な防御や個人情報保護など高度なセキュリティが要求されます。そこでNTTデータは、金融庁および日本クレジット産業協会が定める各種のセキュリティガイドラインに準拠するのはもちろん、ファイヤーウォールの二重化や取り扱いデータの二重暗号化、暗号化ソフトの独自チューニングなど、あらゆる側面から徹底したセキュリティ対策を講じています。さらに、稼働後も年数回(4回)のバージョンアップリリースに際しては、入念なシステムの脆弱性診断を実施するなど、いっそうのセキュリティ向上に力を注いでいます。

システムの全体像

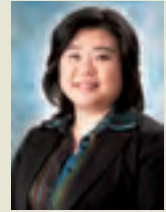
加盟店
決済センター
カード情報DLセンター
クレジットシステム
NTTドコモのシステム
ケータイクレジットサービス提供ゲートウェイシステム
ユーザーフロントレイヤ
ポータル
データ処理レイヤ
入会
信用管理
売上／請求
統計情報
メール
外部インタフェースレイヤ
外部システムI／F
顧客データ管理レイヤ
会員管理
業務運用
運用監視
ログ収集
運用監視
顧客管理システム
料金システム
iモードシステム

「おサイフケータイ®」「DCMX mini®」「DCMX GOLD®」は㈱NTTドコモの登録商標です。

NTTデータに期待すること

高度化する脅威への的確な認識とユーザ支援を期待しています。

エンタープライズ2.0に見られるようなIT利用の可能性が広がるなかで、情報セキュリティに対する脅威も変質し続けています。新たに発生する脅威は、ユーザ企業の想定を超えるのが通常ですから、SI事業者における的確な脅威認識と対策の提案が重要になってきます。また、攻撃者側のプロ化・組織化によって、価値のあるリソースや情報に対する攻撃が高度化している昨今、それを守る側も最先端の脅威情報や対策情報を把握しておくことが必要となります。

SI事業者の皆様には、これらの情報の的確な認識とそれを踏まえたユーザ支援を期待しています。JPCERT／CCにおいても、SI事業者の知見・提案が活かされるよう、ユーザ企業における自らの責任の適切な認識の醸成を図っていきたいと考えています。

有限責任中間法人 JPCERT
コーディネーションセンター
常務理事
早貸 淳子 様

携帯アプリを活用した確実な本人認証サービスで、インターネットバンキングの安心を支える。

深刻化するオンライン犯罪から利用者を守るために

ネットワーク経由で高額な取引・決済を行うインターネットバンキングでは、確実な本人認証がセキュリティ上極めて重要な課題となっています。とくに最近は、スパイウェアやフィッシングと呼ばれる手口によって、ID／パスワードなどの機密情報を盗み出し、本人になりすまして預金を引き出す悪質な犯罪が急増しているため、各金融機関では、仮に機密情報が盗まれても、それらだけでは不正利用される可能性の少ない、厳格な本人認証技術が強く求められてきました。

NTTデータは、こうした時代の要請に応え、現在、約80金融機関にご利用いただいている個人向けインターネットバンキングサービス「ANSER-WEB（アカウントアクセス）」について、スパイウェアなどによる不正取引を防止するセキュリティ対策を強化するために、2007年5月から携帯電話のアプリケーションを利用した「ワンタイムパスワード」サービスを開始しました。

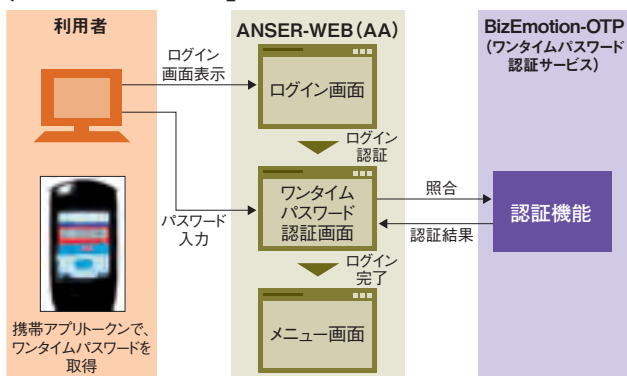
「ワンタイムパスワード」の認証フロー

「二要素認証」と呼ばれる高いセキュリティレベルを実現

ANSER-WEB（アカウントアクセス）のワンタイムパスワードサービスでは、従来からインターネットバンキングの本人認証方式として使用されているユーザIDとパスワードに加え、利用者ごとのパスワードが1分おきに新たに生成されるワンタイムパスワードが加わります。この機能により、万が一パスワード情報が不正行為などによって漏洩した場合でも、不正利用はできなくなります。このように、IDとパスワードという利用者が記憶している情報と、利用者ごとのワンタイムパスワードによる認証を組み合わせた「二要素認証」と呼ばれる高いセキュリティレベルを実現します。

また、これまでのワンタイムパスワードによる認証方式は、パスワードを発生させるための専用ハードウェアを用意し、利用者に送付する必要があり、「すぐに使い始めることができない」「常に持ち歩く必要があり不便」といった問題点がありました。

そこでNTTデータでは、携帯電話にパスワード発生用の専用ソフトをダウンロードすることでワンタイムパスワードが利用可能になる方式を新たに採用しました※。これによって、利用者は専用ハードウェアを持ち歩く必要がなくなり、すぐ使い始めることも可能となります。また金融機関にとっては、専用ハードウェアを利用者に送付する負担がなくなります。すでに地方銀行様を中心に7つの金融機関様でご採用いただいており、2007年度中に十数行の金融機関様でご採用いただく予定です。

※ 本サービスでは、NTTデータとRSAセキュリティ㈱が共同で開発した独自技術により実現した「ワンタイムパスワード認証サービス（BizEmotion-OTP）」を利用しています。このワンタイムパスワード認証サービスは、コンシューマ向けに"携帯電話上で動作するアプリケーション"として開発したもので、ワンタイムパスワード認証で必要なアプリダウンロード機能、認証機能、管理機能を備えた共同利用型（ASP）認証サービスです。

データベースシステムのセキュリティ対応を強化し、オープンソースソフトウェア(OSS)の適用領域を拡大する。

情報セキュリティ要求の高まりに応えるために

PostgreSQLは、オープンソース・コミュニティである「PostgreSQL Global Development Team」によって開発されているデータベース管理ソフトウェア(DBMS)です。商用ソフトに匹敵する機能や信頼性を備えながら、改変・配布の自由が保証され、ライセンス使用料金が発生しないといったオープンソースソフトウェア(OSS)ならではのメリットをもつ同ソフトは、Linux® OSなどのOSSプラットフォームの普及にともなって、近年、企業情報システムなどの分野にも盛んに活用されるようになりました。

一方、情報セキュリティの重要性がいっそう高まるなか、OSやDBMS製品などを中心に、ソフトウェア製品に対して第三者機関が評価・認定を実施するITセキュリティ認証の取得が求められるようになってきました。商用ソフトでの対応が進むにつれて、ボランティアベースで開発されるPostgreSQLをミッションクリティカルなシステムに導入することを躊躇するユーザも少なくありませんでした。

PostgreSQL認証版の特長

認証版の特長	従来のPostgreSQLとの比較
監査ログ表示・閲覧機能の強化	DBMSのログから監査の対象となるレコードを抽出し閲覧する機能を組み込んだ。また、規格に適合するようログに出力する項目を追加している。
利用者の識別管理機能の強化	利用者ごとに利用できるデータベースを明確に分離する。利用者を識別する際に用いるパスワードに推測されやすいものを用いることを許さない。
セキュアな運用・構築を支援するためのガイドラインの設定	想定されるセキュリティ上の脅威からDBMSを保護するためのガイドラインを提供している。

オープンソースソフトウェアDBMSとして世界初のセキュリティ認証を取得

そこでNTTデータは、高度な信頼性が要求されるデータベースシステムにおいても、お客様に安心してOSS製品を活用していただけるよう、2007年3月、OSSのDBMSとしては世界で初めてセキュリティ評価の国際規格ISO／IEC15408に基づく「ITセキュリティ認証」を取得しました。

この「PostgreSQL認証版」は、パスワード認証の強化や、監査ログ表示・閲覧などのセキュリティ強化を施したPostgreSQLのソフトウェアパッケージとセキュアな利用のためのシステム構成／運用ガイドラインで構成されており、ソフトウェアパッケージはOSSライセンスのもとに公開しています。

現在、政府の産業競争力強化のための情報基盤税制によって、企業はITセキュリティ認証を受けた製品を利用することで税制上の優遇措置を受けられることから、認証評価を受けた製品は高く注目されています。NTTデータは、今後もこの「PostgreSQL認証版」をはじめとするセキュアなOSSの開発・公開を通じて、高品質で導入コストの低いOSSの適用範囲を広げ、情報社会の発展に貢献していきます。

ISO／IEC15408に基づくITセキュリティ認証書

今後の目標・課題

「あたりまえ品質」としてのセキュリティを実現していきます。

NTTデータは、多くのシステムインテグレーションやサービス提供を通じ、セキュリティのノウハウや技術を培ってきました。

これまでのセキュリティは、どちらかといえば、さまざまな脅威からシステムや情報を守る「特別な品質」として位置づけられていましたが、NTTデータの使命は、お客様がセキュリティを気にすることなく、安心して事業活動やネットワーク上での活動を進められるよう、「あたりまえ品質」としてセキュリティをご提供することにあります。

ただし、それはNTTデータ単独の努力で達成できるものではなく、お客様や社外のセキュリティ専門家の方々の協力を得ながら、IT業界全体のセキュリティをリードし、サポートしていく取り組みを継続することで初めて実現できるものと考えています。今後も、さまざまな方々のご理解とご協力を得ながら、情報ネットワーク社会の大きな課題であるセキュリティの向上に取り組んでいきます。

ビジネスソリューション事業本部 データセンタビジネスユニット
ITマネジメントソリューション統括部 セキュリティ担当 部長
西尾 秀一

Linuxは、Linus Torvalds氏の日本およびその他の国における登録商標または商標です。

救急医療情報システム

救急患者に必要な医療を迅速に提供するために

交通事故や急病などの救急患者を搬送する際は、わずかな対応の遅れが人命を大きく左右します。一刻も早く現場に駆けつけて必要な応急処置を行うのはもちろん、受け入れ態勢の整った医療機関に迅速に搬送して、医師による最適な処置を施すことが重要です。

しかし、昭和40～50年代には、自動車の普及にともなって交通事故数が急増していた影響もあり、救急患者を搬送しても受け入れを断られ、やむを得ず、ほかの医療機関に搬送せざるを得ない“たらい回し”が多発し、大きな社会問題になりました。そこで当時の厚生省（現・厚生労働省）は、医療機関の患者受け入れ可否情報などを救急隊員が確認できるよう「救急医療情報システム」の整備を全国の自治体に促しました。これを受けて、1976年12月の神奈川県を皮切りに、各都道府県によるシステム導入がスタート。2007年3月現在、全国41都道府県において「救急医療情報システム」が稼働しています。

NTTデータは、国の施策が実施された当初からシステム構築に参画し、第1号となった神奈川県のシステムをはじめ、多くの自治体に「救急医療情報システム」を提供。現在も、41都道府県のうち35都道府県のシステムの更新・メンテナンスを担当しています。

もちろん、この間も救急医療を取り巻く環境や制度の変化や

特集2 新しいしくみや価値を「医療・防災」のために

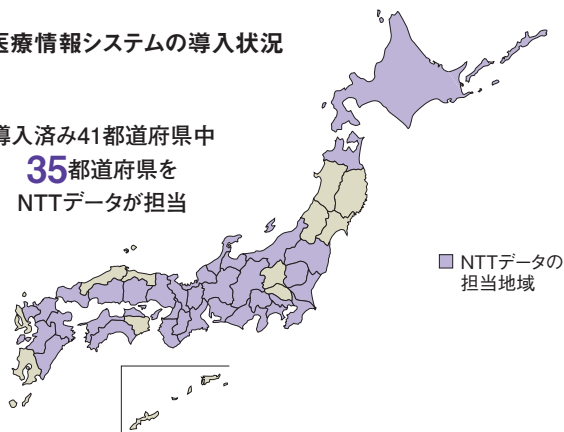
事故・災害時の円滑な救命・医療活動を支える広域災害救急医療情報システムを構築・提供。

救命・医療活動は、国民の生命を守るうえで欠かすことのできない基本的な社会サービスです。とりわけ、緊急を要する事故や地震などの大規模災害が発生した時には、それぞれに必要な救急医療リソースをいかに迅速かつ的確に確保するかが重要となります。NTTデータは、救急医療情報システムや広域災害救急医療情報システムの構築などを通じて、我が国の救急医療・災害時医療体制の整備に貢献しています。

技術革新を反映させ、機能追加やシステムのリニューアルに力を注いできました。例えば、当初は医療機関の空ベッド状況や手術の可否といった応需情報をはじめ、「在宅当番医」や「病院群輪番医」などの情報を管理していましたが、その後、よりきめ細かな救急医療への要請が高まったことから、集中治療室など重篤な患者に対応するための「高次救急医療情報」や産科・小児科（新生児）に特化した「周産期医療情報」などの詳細な医療リソース情報を提供する機能を追加、救急隊員は患者の容態に応じた最適な搬送先をより迅速に判断することが可能になりました。また、システム面でも、ホスト集中型システムからクライアントサーバ型へ、さらにWebシステムへと移行させ、システムの性能・信頼性向上と管理コストの削減を実現しています。

さらに、こうした医療機関情報などを救急医療関連機関だけでなく、地域住民の方々にも活用してもらおうと、インターネットや自動音声案内、地上デジタル放送を用いた情報提供の取り組みも始まっており、NTTデータは医療情報の公表を計画する自治体の要請に応じて対応に取り組んでいます。

今後も、救急医療を取り巻く環境の変化やニーズを踏まえ、利用者の視点にたったシステムの使いやすさや機能向上などに引き続き取り組んでいきます。

救急医療情報システムの導入状況

広域災害救急医療情報システム

被災地の被害状況を管理し、円滑な救援活動をサポート

1995年1月17日、最大震度7を記録した未曾有の巨大地震が阪神・淡路地区を襲いました。当時、兵庫県ではすでに救急医療情報システムが稼働していたものの、現実には被災地近辺の医療機関に多数の患者が集中して対応が困難になったほか、行政機関の被災や通信・ライフラインの寸断など、大規模災害時の医療におけるさまざまな課題が浮かび上がってきました。そこで厚生省（当時）では、同年4月から「阪神・淡路大震災を契機とした災害医療体制のあり方に関する研究会」を組織。NTTデータも同研究会に参加し、震災など広域災害時の救急医療体制を支える情報システムのあり方などについて検討を行いました。

この検討結果をもとに、翌1996年から導入が始まったのが「広域災害救急医療情報システム」（通称：EMIS=Emergency Medical Information System）です。EMISは、災害発生時に被災地域をはじめ全国の指定医療機関に被災状況や患者の受け入れ可否などの情報を入力してもらうことで、被災地の被害状況や要請情報、被災していない地域の支援体制などの情報を、各医療機関や中央官庁、自治体、消防、保健所といった関係者で共有し、迅速かつ効果的な救援活動をサポートするシステムです。あわせて、東西2カ所にバックアップセンタを設置し、災害時に県の情報センタがダウンした場合もダイレクトにバックアップセンタに接続することでEMISの機能を継続できる体制を整えました。

EMISは、2004年10月の新潟県中越地震、2007年3月の能登半島地震、7月の新潟県中越沖地震において実際に活用され、被害状況の迅速な把握や円滑な救援活動に効果を発揮しました。

NTTデータは、このEMISを救急医療情報システムを担当する各自治体向けに構築したほか、強固な地盤の上に建設した当社の情報センタにおいて東西のバックアップセンタを運営するなど、

機能拡張の経緯

	1976年	1980年代	1990年代	2000〜2006年	2007年
提供情報・機能	●応需情報	●在宅当番医情報 ●病院群輪番医情報	●当番医情報（自動音声） ●周産期医療情報 ●高次救急医療情報 ●広域災害救急医療情報 ●県民向けWeb医療機関情報	●関係者向けWeb医療機関情報	●医療機能情報 ●薬局機能情報
システム	ホスト集中型	ホスト集中型／クライアントサーバ型	クライアントサーバ型／Webシステム	クライアントサーバ型／Webシステム	Webシステム
ネットワーク	専用線・回線交換網	専用線・回線交換網	専用線・回線交換網／インターネット網	専用線・回線交換網／インターネット網	インターネット網

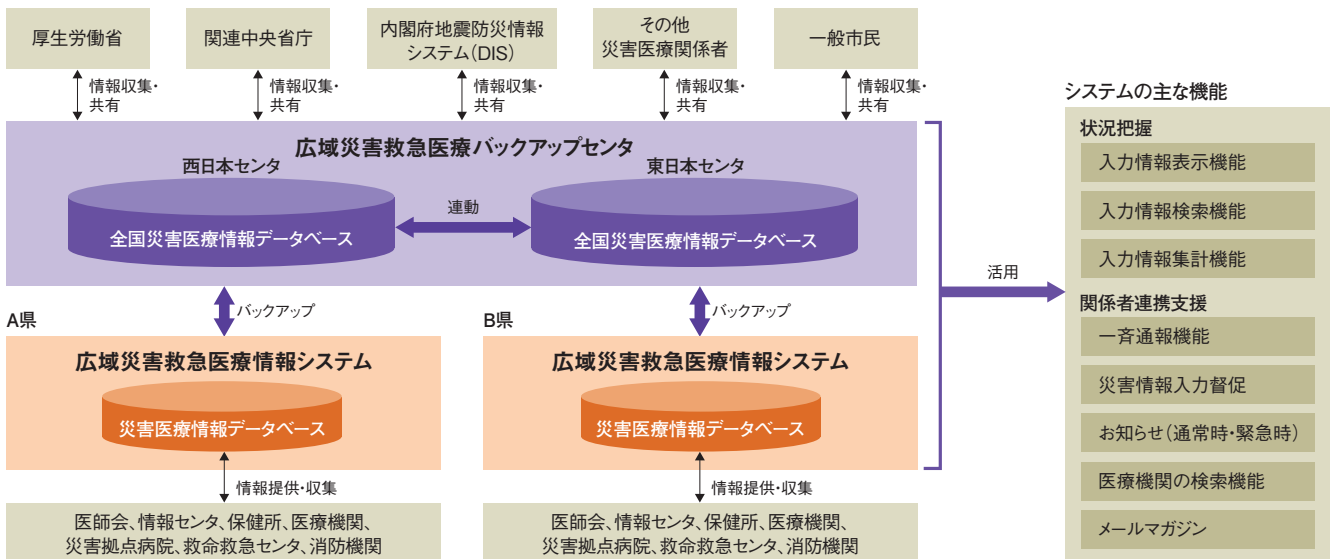
我が国の災害時医療体制の整備に重要な役割を果たしています。

さらに2007年5月には、システムの全面リニューアルを実施し、厚生労働省の主導で整備が進められている災害医療派遣チーム「DMAT」(→P19)の管理機能などを付加しました。一方、福岡県ではEMISの情報をもとに地上デジタルのデータ放送で住民向けに災害情報を発信するなど、新しいメディアによる災害情報活用の試みも始まっています。

NTTデータでは、世の中の動きを見据え、今後もこうした情報技術の有効な活用を通じて、全国の災害医療を支える仕組みの拡充と安心して暮らせる社会の実現に貢献していきます。

システムが利用された近年の災害

- 茨城県那珂川氾濫(1998年8月)
- 東海村臨海事故(1999年10月)
- 有珠岳噴火(2000年3月)
- 三宅島噴火(2000年6月)
- 鳥取西部地震(2000年10月)
- 芸予地震(2001年3月)
- 静岡県中部地震(2001年4月)
- 釧路沖・十勝沖地震(2003年9月〜12月)
- 台風18号(2004年9月)
- 新潟県中越地震(2004年10月)
- 福岡沖玄海地震(2005年3月)
- 尼崎列車事故(2005年4月)
- 千葉北西部地震(2005年7月)
- 宮城沖地震(2005年8月)
- 能登半島地震(2007年3月)
- 新潟県中越沖地震(2007年7月)

広域災害救急医療情報システムの概要

今後の目標・課題

超高齢社会を支える情報連携基盤へと発展させていくことが、私たちの使命です。

昨今、地震などの自然災害をはじめ、航空機や列車の事故、テロといった大規模に被災する都市型災害の発生率が高まっています。その一方、マスコミなどで"医療崩壊"といわれているように、我が国の医療現場では、医師不足問題が深刻な社会問題となっています。そうしたなかで、NTTデータが30年近くにわたって構築・提供してきた「広域災害救急医療情報システム」に対する要求も大きく変化しています。

さらに今後、いままで培ってきた「地域の医療機関を結ぶ情報システム」の構築ノウハウを活かし、これからの超高齢社会を支える「地域医療連携システム」へと発展させていくことが、今後の当社の課題であり、使命であると認識しています。医療現場だけでなく、消防機関や保健所、市町村、個人の家庭など、さまざまな人々が、必要としている診療情報を、高いセキュリティに守られたネットワーク上で、自由にやりとりができる情報連携基盤の構築に貢献していきたいと思います。

ヘルスケアシステム事業本部
医療福祉事業部 事業部長
富田 茂

TOPICS

災害派遣医療チームの救援活動を支援する「DMAT管理システム」を構築

災害発生時の迅速な招集と的確な動態管理を実現

DMAT(Disaster Medical Assistance Team)とは、厚生労働省の政策に基づき、2005年度から体制整備が進められている災害派遣医療チームです。メンバーは、全国の指定病院に勤務する医師や看護師、業務調整員などで構成され、大規模災害発生時に招集がかかると、48時間以内に被災地へ入り、災害現場やSCU※における医療活動や広域医療搬送、被災地の病院支援などの活動を担います。そのため全国から参集するDMATへの指示系統の確立や各チームの動態管理が大きな課題となっていました。

こうした課題を受けてNTTデータでは、広域災害救急医療情報システム(EMIS)のネットワークインフラをベースとした「DMAT管理システム」を開発し、2007年5月からEMISのサブシステムとして本稼働させています。大規模災害が発生すると、都道府県からの要請に基づき、厚生労働省から派遣要請の一斉通報メールが、登録されているDMAT隊員のパソコンや携帯電話にこのシステムから送られます。また、救援活動中は各チームが携帯やWeb、派遣元の病院の端末などを使って活動状況を同システムに入力します。これによって厚生労働省や災害対策本部、自治体といった各関係者が、全DMATの活動状況をリアルタイムで把握でき、適切かつ迅速な指示やリソース配置が可能になりました。

災害時のシステム利用

広域医療搬送された患者の所在や容態も追跡管理

さらに、NTTデータは、被災現場から県外の医療機関などに広域医療搬送された患者の搬送先や容態を医療関係者や患者の家族が把握できるよう「患者トラッキングシステム」を開発しました。RFIDタグを貼った広域搬送用カルテを患者に取り付け、SCUや収容医療機関などにおいて携帯端末やパソコンで患者情報を登録し、インターネット経由で患者情報を送信することで、患者の所在や容態をリアルタイムに管理することができます。

同システムは、2006年9月の内閣府主催の総合防災訓練で試験運用され、関係者からも高い評価を受けました。NTTデータは、今後も同システムの改良・開発に努め、実用化をめざしていきます。

※ **SCU(Staging Care Unit)**
被災地近くの広域搬送拠点に設置する搬送患者待機のための臨時医療施設。症状安定化のための措置や患者の容態などに応じた広域搬送が実施されます。

URL http://www.bousai.go.jp/3oukyutaisaku/pdf/kouiki_dmat.pdf

(上)被災地へ赴くDMATの訓練の様子
(下)患者トラッキング実証実験の様子

特集3 新しいしくみや価値を「働きやすさ」のために

多様な価値観と働き方を尊重し合う安心で快適な職場づくりを推進。

ITサービス産業では今、市場が拡大傾向にある一方、価値観の多様化や労働時間の増大などを背景に、離職率の上昇や求職者の志望度低下などの兆しが強まり、今後の人材不足が懸念されています。こうしたなか、NTTデータは社員が安心して快適に働ける職場づくりを推進していくため2006年2月に有志社員をメンバーとする「ワークライフバランスWG」を発足させ、ボトムアップ型の社内啓発や各種制度の見直しに取り組んでいます。

“活き活きと働ける職場づくり”を目的とした「ワークライフバランスWG」を発足

NTTデータは、2005年にグループビジョン「Global IT Innovator」(→P10)を発表した後、社内に「新・行動改革ワーキンググループ(以下、WG)」を発足させました。これはグループビジョンの実現に向けた社員の自発的な行動とボトムアップ型の改善活動を促す施策の一つで、社内公募によって集まったWGメンバー66名が複数のチームに分かれて、具体的な変革テーマの設定とアクションプランの策定に取り組みました。

これらアクションプランを経営幹部が4つの観点(実現性、独創性、革新性、効果)から検討・評価し、全社の取り組みとして承認した活動の一つが「ワークライフバランスWG」でした。

ワークライフバランスとは、「仕事と私生活のバランスをとりながら、社員がもてる能力を最大限に発揮できる環境をつくる」というもので、ビジネス環境の変化や労働人口の減少、価値観の多様化が進むなかで、競争力を高めるための企業経営の重要なテーマとして最近注目を浴びています。

同WGでは、まずNTTデータの全社員に占める女性の割合の低さや女性社員の離職率が高いという問題に着目し、その原因を労働環境や職場の風土、女性の配置など、さまざまな角度から分析。退職者へのアンケートなども実施しながら、「NTTデータで働く全ての社員が、活き活きと働ける職場を実現するために必要なことは何か」を検討していきました。

そこから、具体的なアクションプランとして策定されたのが、フレキシブルな勤務形態を実現する「テレワーク(在宅勤務)のトライアル」、社内に点在化しているため“ロールモデル(手本・見本)”が見えないなどの情報欠乏に陥っている女性社員間のコミュニケーションと情報共有を促す「女性コミュニティの構築」でした。

このアクションプランのもと、ワークライフバランスWGは2つのサブWG(SWG)を立ち上げ、活動を開始しました。

“ワークスタイル・イノベーション”をテーマに「テレワーク（在宅勤務）」のトライアルを実施

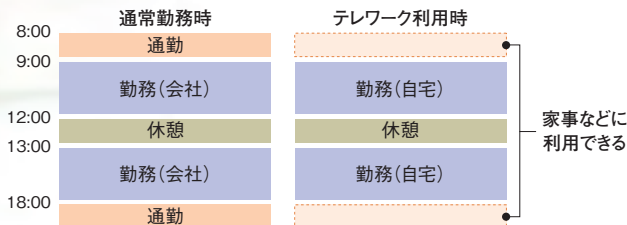
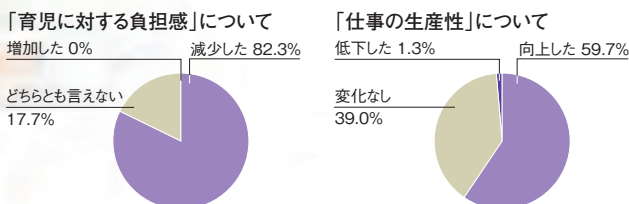
テレワークのトライアルを実施するにあたって、SWGがまず着手したのが、テレワークを成功させるための調査と業務分析でした。というのも、NTTデータでは以前から自社の情報通信技術を活用したテレワークの導入が検討されてきたものの、情報セキュリティや業務効率などが懸念材料となり、実施に至らなかったという経緯があったのです。

そこでSWGメンバーは、社内の各部門の協力を得ながらセキュリティに対する解決策を徹底的に検討し、業務実施環境リストなどをまとめました。また、テレワーク利用者の要件を「育児などで仕事と家庭の両立に苦労している社員」「業務内容がテレワークに適しており、在宅勤務によって生産効率の上昇が期待できる社員」と定め、各部門長へ個別に説明に回り、その意見を反映させて全役員にプレゼンテーションしました。

その結果、2006年7月から第1次トライアルがスタート。その後、徐々に参加者数を増やしながら、2007年9月現在、計167名（男性69名うち管理職13名、女性98名うち管理職8名）がおおよそ週1回のテレワークを実施しています。

SWGでは、3カ月ごとに参加者・上長へのアンケートを実施し、制度運用やセキュリティなどの課題点を検証しながら、継続的な改善を行っています。2007年8月には利用者要件から「育児」などの理由を外し、多くの社員が利用できるようにしました。さらに2007年度中には社内の公的制度として本格導入する予定です。

なお、こうした取り組みが（社）日本テレワーク協会に評価され、「2006年度テレワーク推進賞」の優秀賞を受賞しました。

テレワークの利用による効果

テレワークトライアルのアンケート結果

「女性コミュニティ」の成功を足がかりに「ダイバーシティ（多様性）」にテーマを拡大

一方、女性コミュニティSWGが取り組んだのが、女性がこれまで以上に活き活きと働くことのできる社内環境づくりでした。

その活動の柱の一つが、社内SNS上に開設した「女性限定のコミュニティ」です。このコミュニティは、NTTデータで働く女性社員が組織や役職などを超えて自由に意見を交換できる場として設けたもので、2006年6月から、「Girl’s IT Innovator」「Women’s 営業」「Women’s 開発」「Women’s スタッフ」という4つのコミュニティと男性も含めた「ママパパ」コミュニティを運営しています。ロールモデルとなる先輩女性社員の紹介記事や、職場のことから私生活や出産・育児に至るまで、毎日、さまざまな意見が書き込まれています。

また、SWGでは、このネット上のコミュニティを“リアルなコミュニケーションの場”へと発展させるため、女性社員のオフ会などのイベントを開催しているほか、コミュニティを通じて集まった意見を人事部をはじめとする社内関係部署へのフィードバックにも活用しています。

さらに現在、SWGの成果をNTTデータ全体に広めていくため、2006年11月から男性を含む全社員に参加対象を拡げた「ダイバーシティSWG」を発足させ、多様な社員が同じ目標に向かって協業できる職場づくりに取り組んでいます。

今後、ダイバーシティSWGでは「多様な働き方を認め合う―ワークライフバランス」をテーマにした社内啓発活動を展開するほか、現状の課題分析とそれをもとにした新しい仕組みづくりなどを検討していく予定です。

（左上）女性社員だけのオフ会も開催
（右上）ダイバーシティSWGの企画として山下社長へのインタビューを実施
（左下）社内SNSに開設している女性限定コミュニティ

座談会 ワークライフバランスWGのメンバーが語る、成果と課題

「意識変革」から「ワークスタイル変革」へ。

ワークライフバランスWGの中心メンバーとして活躍している社員に集まってもらい、約1年半にわたって取り組んできたWG活動の手応え、日常業務のなかで気づいたWGの成果や課題、今後に向けた展望などについて語り合ってもらいました。

多様な意見を出し合える機会・場ができたこと、それがWG発足の最初の成果だった。

北村 ワークライフバランスWGの発足から1年半経って、「テレワーク」も「女性コミュニティ」も、思った以上の成果をあげられたという手応えを感じています。最初は反対意見もあったテレワークが、今では参加者だけでなく上司や同僚から評価されるようになりましたし、社内の意識もずいぶん変わってきましたよね。

堀川 それまで社内には「在宅勤務なんて、できるわけがない」という考えが根づいていましたからね。それが、この短期間で全社的なトライアルの実現まで至ったというのは、たしかに大きな変化だと思います。

法人ビジネス推進部 企画部
事業企画担当
堀川 佐渡（課長代理）

安藤 私の場合は、グループ経営企画本部のスタッフとして"裏方的"にWGに携わってきましたが、もし今回の「テレワーク」や「女性コミュニティ」を我々の部門や人事部が全社施策として企画・運営していたら、きっと失敗していたと思いますね。社員のさまざまな意見やアイデアをもとにアクションプランがつくられて、ボトムアップで進められたからこそ、経営陣や管理職の人たちを動かせたんじゃないでしょうか。

松室 女性コミュニティでも、子育てをしながら働いている人をはじめ、幅広い年代のいろんな女性社員が参加してくれて、女性である私でさえ「ああ、NTTデータで働いている女性たちは、日々、いろんなことを感じているんだな」という気づきや発見があります。女性限定のオフ会もかなり盛り上がりましたし。

基盤システム事業本部 企画部
育成広報担当
泉尾 智佳

泉尾 あのオフ会は、なかなか衝撃的でした（笑）。私もそうだったんですが、開発現場で働く女性社員は「自分以外のほとんどが男性」という環境で仕事をしていることが多いので、同期以外の大人数の女性社員が一堂に会すること自体が珍しいんです。仕事の悩みやプライベートなど、普段はあまりできない女性独自の話が聞けたことは嬉しかったですね。

安藤　WGで導入を検討している「メンター制度」も、そういう女性の声をヒントにしたものですよね?

グループ経営企画本部
事業企画担当
松室 利江子
（シニアエキスパート）

松室　ええ。泉尾さんの言うように、男性社員が中心の開発部門では、不安や孤立感を感じている女性社員も少なくありません。相談できる「斜め上の先輩」がいるだけでも、そうした環境を変えられるのでは、と考えたんです。

永井　でも、それは女性社員に限った話じゃなくて、男性にも共通して言えることだと思います。とくにシステム開発の最前線にいるような部門では、まだまだ「何よりも仕事が最優先」という価値観が根づいていて、それが長時間労働の原因にもなっている。そういうなかで悩んだり疲れたりしている社員のことを考えると、職場を管理する立場からもとても大切なテーマだと感じますね。

第一公共システム事業本部
第二公共ビジネスユニット
第一システム統括部
トレード・インフォメーション・システム担当
永井 健志（部長）

北村　そういう発言を聞くと、改めて、永井さんのような開発部門の部長にもWGに参加してもらっていることの意義を感じます。もっともっと、いろいろな部門の、さまざまな立場の方々に参加してもらえると、WGの活動も充実していくでしょうね。

泉尾　たしかに、これまでは異なる部門の社員同士でいろいろな考え方を共有するような機会や場が少なかったですからね。

松室　それができるようになったこと自体、ワークライフバランスWGの成果と言えるかもしれませんね。

企業経営にプラスのインパクトを与えられるか、その成果を“可視化”していくことが今後の課題。

松室　ただ、自由に意見を言い合ったり、社員の働きやすさを追求しているだけではダメで、それを会社の成長につなげていくことが大切だと思うんです。

堀川　以前、WGで「ダイバーシティとは何か」という議論をした時に、「多様な価値観を認め合う」だけでなくて、「多様な価値観をもった社員が、同じ目標に向かって協業することで、新しい価値を創造していくこと」が重要だという話をしましたよね。

松室　そうなんです。例えば、1～2年後を想像した時にWGの活動がどれだけNTTデータの企業経営にプラスのインパクトを与えていられるか――今後は、そうした成果を“可視化”していくことが必要だと思うんです。

グループ経営企画本部
経営企画担当
安藤 亮

安藤　社員にとってのメリットと、会社にとってのメリットを、より明確にしていくということですよね。

永井　そのカギを握るのは、やはり我々のような中間管理職なんだと思っています。職場を統括する人間の発想を変えていくことで、社員のモチベーションも高まっていくし、ビジネス上の成果も高まっていくと思います。

北村　ダイバーシティSWGでも、役員やマネジメント層への啓発活動を始めましたが、管理職の人たちの具体的なアクションを促すためには、ワークスタイルを変革する目的やメリットを、もっとわかりやすく示していく必要があるのかもしれませんね。

公共ビジネス推進部
公共地域ビジネス推進室
北村 有紀

泉尾　“経営へのインパクト”とは少し違うんですが、NTTデータのような業界をリードする立場の企業が率先してワークスタイルを変革していくことは、お取引先や協力会社の方々をはじめ、IT業界全体に大きなインパクトを与えられるような気がしています。もっと単純に言えば、私たちがワークライフバランスをとれないような働き方をしていたら、それがお取引先の人たちにも影響してくる。そういう責任があると思うんです。

堀川　この1年半で企業風土を変えていくための下地づくりは整ってきたと思います。でも、こういったことは一歩一歩、愚直に取り組んでいくしかないので、我々の活動がNTTデータだけでなく業界全体や社会の発展につながるというくらいの高い意識をもって、引き続きがんばっていきたいですね。

コーポレート・ガバナンス

NTTデータは、コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性・効率性・合理性を確保するための仕組み・プロセス」と捉え、監査役会や経営会議の設置、内部統制システムの構築などの強化策を講じています。

コーポレート・ガバナンス体制

監査役会、経営会議を軸に経営の透明性・効率性を高めています。

NTTデータは、監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役9名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定および監督を行っています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。

各監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、職務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しています。

経営会議は、社長、副社長およびその他関連する重要な組織の長などをもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行っています。

また、取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、2005年6月から業務執行に専念する責任者として執行役員を配置しています。

取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求しています。

公正透明な事業活動を実施すべく内部統制システムを構築しています。

NTTデータは、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開にともなって生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針としています。

また、内部監査機能については、内部監査体制の充実・強化を図り、業務執行から独立した立場で監査を行うために、「監査部」を設置しています。

なおNTTデータは、親会社であるNTTがニューヨーク証券取引所に上場していることにともない2006年度から米国企業改革法の適用を受けており、財務報告の信頼性の確保に向けた取り組み※1を進めています。加えて、2008年度に金融商品取引法※2が適用されることから、グループ全体の内部統制システムの強化・推進を図るため「NTTデータグループ内部統制推進委員会」を設立しています。
（リスクマネジメントについてはP26参照）

コーポレート・ガバナンス体制（2007年7月1日現在）

※1 財務報告の信頼性の確保に向けた取り組み
NTTデータは、NTTの重要な子会社として、「会社統制」「業務プロセス統制」「IT統制」の観点から米国SOX法404条への取り組みを実施しています。
具体的には、正確な財務数値を担保する内部統制システムおよび諸手続きの明確化・文書化を実施し、その整備状況と運用状況を確認し、不備があれば改善を実施するといったサイクルを継続的に行っています。その実施結果に基づき、NTTのCEOとCFOはNTTグループ全体の内部統制の有効性評価を行い、内部統制報告書を作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

※2 金融商品取引法（日本版SOX法）
2008年4月以降に始まる事業年度より、上場会社の経営者が「財務報告に係る内部統制」の有効性を評価し、その結果を開示するよう義務づけています。

※3 コーポレート・ガバナンス報告書
コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を参照ください。

URL http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/financial_data/ga/index.html

コンプライアンス

NTTデータグループは法令や社会的規範を遵守し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであるために、社員一人ひとりの法令遵守やコンプライアンス意識の向上を促し、不正な行為を防ぐためのさまざまな活動を展開しています。

コンプライアンス推進体制

グループ倫理綱領の浸透などを中心として法令遵守の強化に努めています。

NTTデータは、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループをめざし、1998年に企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とする「NTTデータグループ倫理綱領」を策定しました。また、倫理綱領の全社への浸透と徹底を図るため、2002年には「取引倫理委員会」「社員行動倫理委員会」の2つの倫理委員会を設置しました。

さらに、総務部が中心となり、社内体制の強化や役員・社員のコンプライアンス意識を醸成する啓発・教育活動を実施するなど、企業倫理向上および法令遵守の強化に努めています。

法令の施行や改正にあわせて継続的な教育・啓発を実施しています。

社員のコンプライアンス意識を醸成していくために、新入社員、2年目社員、5年目社員、新任課長代理、新任課長、新任部長という階層ごとの研修で企業倫理に関する講義を行うほか、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連研修を随時実施しています。また、法令遵守のためのポイント整理、ルールの策定と社内への情報提供、その他営業担当者やプロジェクトマネージャ向けの法令・契約に関する各種研修を実施し、適法・適正な事業活動に努めています。

2006年度は、2006年5月の「新会社法※」施行を受け、定款、取締役会規則、株式取扱規則などの関連諸規程について所要の改正を行いました。

さらに、社会問題となった、いわゆる偽装請負問題への対応として、取引先企業への請負業務の点検を実施したほか、2006年11月にNTTデータグループ全役員・社員を対象としたe-ラーニング「委託契約適正化IBT研修」を実施しました。

e-ラーニング「委託契約適正化IBT研修」の画面

アンケート調査をもとに社員の意識・課題を分析しています。

企業不祥事が続発する昨今の社会情勢を踏まえ、2006年3月、新たな施策を企画・立案していくための基礎データとなる社員アンケートを実施しました。アンケートは「新任課長代理研修」の参加者を対象として、コンプライアンスや不祥事に対する社員の意識や具体的なコメントを調査・収集しました。

今後は、調査結果を踏まえた具体的な施策を策定していきます。

内部通報制度「ホイッスル・ライン」を設けています。

法令や企業倫理などに違反あるいは違反するおそれのある行為に対して、社員・協働者といったNTTデータグループで働く全ての方から相談・申告を受け、リスクの発生を未然に防止するため、2003年4月から、内部通報制度として「ホイッスル・ライン」を開設しています。

運用にあたっては「ホイッスル・ライン運用ルール」にプライバシーの保護、身分保障、守秘義務を遵守することおよび違反行為に対しての措置・処分について定めています。なお、寄せられた情報については監査役へ報告するとともに経営会議に報告し、健全な企業経営に活かしています。

※ 新会社法
これまで総称として“会社法”と呼ばれていた「商法第2編」「有限会社法」「商法の特例に関する法律(商法特例法)」などの法律を統合・整理し、現在の情勢に適した内容へと改変したもの。これまでの“会社法”からの大きな変更点としては、①有限会社の廃止・株式会社への統一、②合同会社の新設、③最低資本金規制の撤廃、④取締役会に関する制限の緩和、⑤類似商号規制の廃止などが挙げられています。

リスクマネジメント

企業が持続的な経営を営んでいくためには、さまざまなリスクの予見、予防に努め、適切に対処することが必要です。NTTデータグループでは、あらゆる事業リスクを的確に把握し、常に最適な対策を講じることができるよう取り組みを進めています。

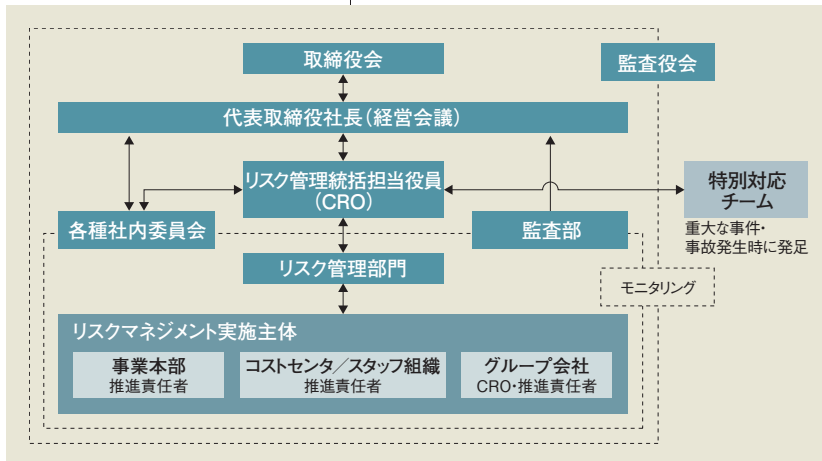
基本的な考え方

多様化するリスクに対して最適な対策を講じていきます。

企業活動のグローバル化、ネットワーク化の進展にともない、想定される事業リスクも多様化しています。こうした認識のもと、NTTデータでは、経営目標の達成、事業を行ううえで不確実要因となるさまざまなリスクを想定し、リスクが発現した場合に最適な対策を講じることができるよう、リスクマネジメント体制の強化に日々取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

各部門との連携によって推進体制の強化を進めています。

事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響低減を図るため、全社的な視点からリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員（CRO）」を設置、さらにCROを補佐する役割としてリスクマネジメント体制が円滑かつ有効に機能するよう、リスクマネジメント推進組織を設置しています。加えて、各部門がそれぞれの役割に応じて各種リスクに主体的・自主的に対応できるよう、各部門およびグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を設置しています。

リスクマネジメントの実施状況については、各主管部門長およびリスクマネジメント推進責任者が継続的に監視・監督を行い、とくに重要な事項については、各種委員会を設置して継続的に監視・監督を行っています。また、取締役会、監査役会、経営会議に報告を行い、経営にフィードバックすることで、全社一体となってリスクマネジメントを推進しています。

リスクマネジメント体制

重点リスク項目を定めてさまざまな対策を講じています。

経営や事業活動におけるさまざまなリスクを全社的視点から特定し、発現の頻度および経営への影響を勘案して、毎年、重点リスク項目を定めています。また、重点リスク項目については目標の達成度、取り組みの進捗を点検し、経営にフィードバックしています。

2006年度は、「システム・プロジェクト」「お客様満足」「情報セキュリティ」「大規模災害対策」「リーガルマネジメント」に関わるリスクを重点リスク項目と定め、各種の取り組みを推進しました。

●「システム・プロジェクト」に関わるリスク

①システム障害リスク

システム障害に関するリスクについては、その予防に関するマネジメントと障害発生後のマネジメントに大別されます。予防に関しては、システム構築に関するリスクマネジメントと内容が重なる点が多いため、システム構築に関するリスクとあわせてマネジメントを実施しています。

障害発生後のリスクマネジメントについては、日常から各事業本部などを中心として緊急連絡体制の整備、障害発生時の対応手順（コンティンジェンシープラン）を策定し実施するとともに、その整備状況や実施状況については内部監査を通じてチェックをしています。

システム障害の事例については、障害原因

を分析し、他システムを含めた全社的な再発防止策を検討し、実施しています。

②システム構築リスク

システム構築に際しては、社内規程に基づき、プロジェクトごとに指名されたプロジェクトマネージャの責任のもと、プロジェクト計画の策定、品質管理・進捗管理・コスト管理を行っており、プロジェクト発足前の企画・営業段階からサービス開始、その後の保守・運用に至るまで、工程ごとに適切な確認・意思決定を実施する体制をとっています。

システム構築においては、計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉えており、通常は、システム構築を担当するプロジェクトマネージャが行う「自己審査」のみとしていますが、想定されるリスクが高い場合には、PMO※による「第三者審査」を行い、リスク低減のための具体的なアクションプランを策定・実施しています。審査の状況は、プロジェクトマネージャなどにフィードバックするとともに、重要な課題については経営会議などへ報告することで、全社的なリスク低減対策の実施などに活かしています。

●「お客様満足」に関わるリスク

「価格の低減要求に対応できない」「営業のノウハウが散在している」「お客様満足度が低下する」など、「お客様満足」に関わるリスクに関しては、各事業本部が個別対応するとともに、全社の共通課題への対応施策を立案・推進する「営業企画室」を設置し、営業力強化やお客様満足度向上活動の推進、各種アンケート・インタビュー、調査結果のチェック、経営への報告などを行っています。なお、営業企画室の機能を強化するため、2007年7月から「営業企画部」に改称しました。

●「情報セキュリティ」に関わるリスク

①「情報セキュリティポリシー」「個人情報保護方針」の策定

NTTデータグループは、情報資産を適切に取り扱い、情報セキュリティを確保することを目的とする「情報セキュリティポリシー」を1998年12月に制定しました。さらに、この内容を業務遂行に際して確実に実行するよう、マニュアル・手順書を作成し、全社員に配布しています。また、2001年7月には「個人情報保護方針」を制定し、2005年4月の個人情報保護法の完全施行にあわせて同方針および社内規程類を改定しました。

②情報セキュリティ管理体制

セキュリティ戦略担当役員（CISO）のもとに「情報セキュリティ委員会」を設置し、全社的な視点から各種の施策を積極的に推進しています。また、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するため、「情報セキュリティ推進室」を設置し、社内の情報セキュリティ体制の強化、個人情報保護活動を推進しています。また、情報セキュリティ推進室では委託先の機密情報・個人情報管理についても方針を策定し、情報セキュリティ教育の実施などを通じて必要な情報にアクセスする際の適正な管理を実施しています。

③情報セキュリティ対策

ウィルス対策ソフトや、USBメモリなどの小型可搬媒体の利用禁止ツールの社内全パソコンへの導入、社内全パソコンでの搭載ソフト検査の実施、Webフィルタリングの実施、シンクライアント化の推進などを行っています。

情報セキュリティ管理体制

※ PMO
（Project Management Office）
NTTデータは、全社一丸となって組織的にプロジェクトマネージャ（PM）をサポートし、SI競争力を強化していくため、SIコンピテンシー本部および各事業本部にプロジェクトマネジメントオフィス（PMO）を置いています。PMOは、「顧客満足度向上のための基礎固め（"当たり前品質"を確実に実現）」や「品質アップでコストダウンの実現」に向けて、現場プロジェクトと協調しながら、プロセスの改善・安定化に取り組んでいます。

URL NTTデータの個人情報保護方針
http://www.nttdata.co.jp/info/privacy-p/

小冊子「情報セキュリティポリシー」

小冊子「情報セキュリティポリシー関連ガイドライン」

リスクマネジメント

④情報セキュリティ教育・啓発活動

個人情報保護法や情報セキュリティポリシーの内容理解、各自がとるべき行動の徹底・浸透などに向けて、情報セキュリティ教育や啓発活動を実施しています。

具体的には、全社員を対象に、e-ラーニングによる個人情報保護教育を実施しているほか、役職昇格時および定期的な階層研修にあわせてワークグループ単位での討論会や情報セキュリティ講座を実施しています。また、年1回、全社員に対してセキュリティポリシーの理解やセキュリティ事故発生時の基本動作などを確認する「セキュリティポリシーアセスメント※」を実施しています。さらに、全管理職を対象とした「職場環境改善研修」において各職場でのセキュリティ意識徹底に向けた教育を実施しているほか、業務委託先であるビジネス・パートナー、協働者に対しても、セキュリティ教育を実施しています。

これらの活動に加え、情報セキュリティ委員会事務局ではセキュリティに関するトピックスを盛り込んだメールマガジンの発行、情報セキュリティの啓発ポスターの各職場への配布など、社員のセキュリティに対する意識啓発、徹底に努めています。

⑤ISMS認証の取得

2007年4月には、NTTデータが保有する自社ビルにおいて、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISMS（ISO27001）の認証を取得しました。引き続き、データセンタおよび自社オフィスビルなどにおいても高度なセキュリティの維持・運営を図っていきます。

⑥プライバシーマーク認証の取得

2007年6月末までに、NTTデータをはじめとするグループ21社が（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマークの使用許諾を受けています。

●「大規模災害」に関わるリスク

地震などの大規模災害における対応を強化していくため、社内に分散されていた災害対策機能を統合し、2006年1月に、「災害対策室」を設置しました。災害対策室は、全社災害対策マネジメントの運営責任者（CRO）のもとで、災害対策マネジメントの仕組みづくりおよび改善を図っています。

具体的には、災害対策に関する規程・実施方法の制改定ならびに施策を進めるほか、災害時の社員情報、システム情報、ビル情報などを一元的に管理する体制を構築しています。また、通信回線を保有する電気通信事業者との連携体制など、災害時の迅速なシステム復旧対策を検討しています。

2006年度は、大規模災害に備えて、災害対策規程の制定、事業継続計画（災害時BCP）のガイドライン作成に取り組みました。また、5月と12月にNTTデータグループの防災訓練を実施しました。

●「リーガルマネジメント」に関わるリスク

企業倫理向上および法令遵守の強化に向けて、総務部が中心となって、さまざまな対策を講じています。

※ セキュリティポリシーアセスメント
全社員を対象に実施しているe-ラーニング形式の教育。情報セキュリティポリシーや個人情報保護規程など当社ルールの確認をはじめ、情報の取り扱いや携帯電話、可搬媒体の扱いなど全20問で構成され、具体的な事例を通じた正しい知識の習得と行動を促しています。

プライバシーマーク認証の取得状況

- ㈱イーボス・ジャパン
- ㈱ウェブプロデュース
- ㈱エクスパイラル
- ㈱NTTデータ
- ㈱NTTデータ アイテック
- ㈱NTTデータNCB
- NTTデータカスタマサービス㈱
- ㈱NTTデータ関西
- ㈱NTTデータ三洋システム
- ㈱NTTデータシステムサービス
- ㈱NTTデータ システムズ
- NTTデータJINKYU㈱
- ㈱NTTデータ3C
- NTTデータ先端技術㈱
- ㈱NTTデータ中国
- ㈱NTTデータ フロンティア
- ㈱NTTデータ北海道
- NTTデータマネジメントサービス㈱
- ㈱スミス
- ㈱ソリッド・エクスチェンジ
- 日本カードプロセシング㈱　（計21社）

情報セキュリティの啓発ポスター

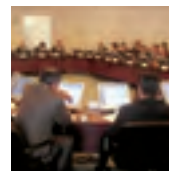
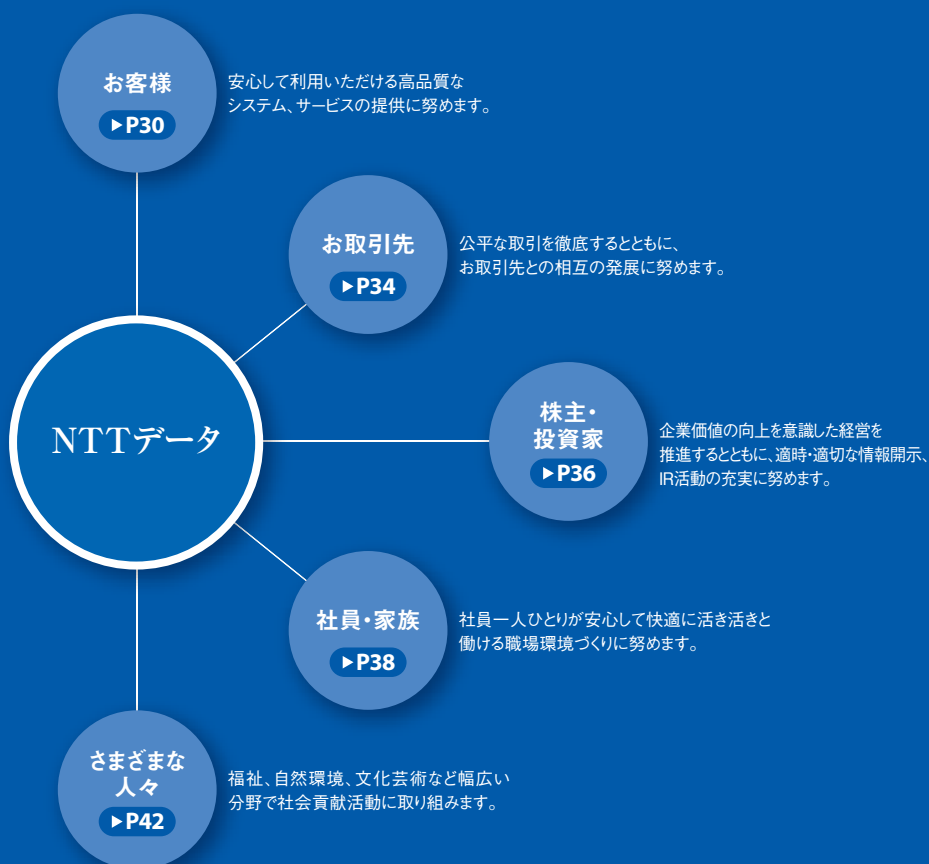
防災訓練の様子

「Winny」による個人情報および業務関連情報の流出について

2006年9月7日、NTTデータが社外関係者と進めている複数の共同研究プロジェクトについて、関係者の個人情報、業務関連情報、関係機関の研究データなどが、当社社員の自宅パソコンからインターネット上のファイル交換ソフト「Winny」によってネットワーク上へ流出していたことが判明しました。NTTデータは、本件のような事態を引き起こしたことを厳粛に受け止め、今後このような事態が発生しないよう、全社員および委託先に対し、情報管理のさらなる徹底・強化を図っています。

詳しくは、こちらで報告しています。 http://www.nttdata.co.jp/release/2006/091300.html

ステークホルダーの皆様とNTTデータ

NTTデータグループの事業活動は、
お客様をはじめ、お取引先、株主・投資家の皆様、社員およびその家族、地域の人々…など、
さまざまなステークホルダー(利害関係者)によって支えられています。
そうしたステークホルダーの皆様への責任を果たし、良好な関係を築いていくことが、
企業として持続的に成長・発展を遂げていくための大前提であるとの考えから、
NTTデータグループは、さまざまなコミュニケーションの機会・場を設け、
ご意見・ご要望をもとにした継続的な改善活動に取り組んでいます。

お客様とともに

ITが社会や企業に欠かせないインフラとなった今、システム構築にはより高度な安全性・信頼性が求められています。NTTデータは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて品質向上と利用者の視点にたったサービスの提供を進めています。

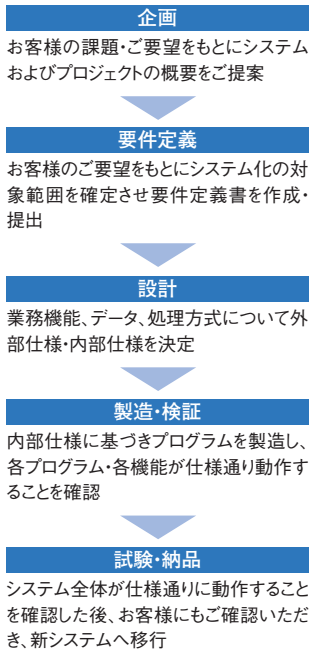
NTTデータの開発プロセス

企画
お客様の課題・ご要望をもとにシステムおよびプロジェクトの概要をご提案

要件定義
お客様のご要望をもとにシステム化の対象範囲を確定させ要件定義書を作成・提出

設計
業務機能、データ、処理方式について外部仕様・内部仕様を決定

製造・検証
内部仕様に基づきプログラムを製造し、各プログラム・各機能が仕様通り動作することを確認

試験・納品
システム全体が仕様通りに動作することを確認した後、お客様にもご確認いただき、新システムへ移行

※1 CMMI（Capability Maturity Model Integration：能力成熟度モデル統合）
米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成したシステム開発のベストプラクティス集です。企業が段階的に開発や管理のプロセスを作成し、徹底し、改善し、そして事業環境にあわせて最適化していけるように、プロセス改善をガイドする進化の経路を示しています。

品質向上への取り組み

ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的な改善活動を展開しています。

ソフトウェアが社会の隅々まで浸透し、さまざまな情報がネットワークを通じて結ばれるなか、情報システムが果たす役割はますます高度化・複雑化しています。こうしたなかで高品質なシステムを構築し、安定的に機能させていくためには、上流工程から下流工程までの徹底したプロセス管理とPDCAサイクルを軸とした継続的な改善活動が必要です。

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築。以来、CMMI※1を採り入れたプロセス改善、システム開発の透明化、開発・運用標準の策定などに取り組みながら、品質維持・向上のための継続的な改善活動を展開しています。

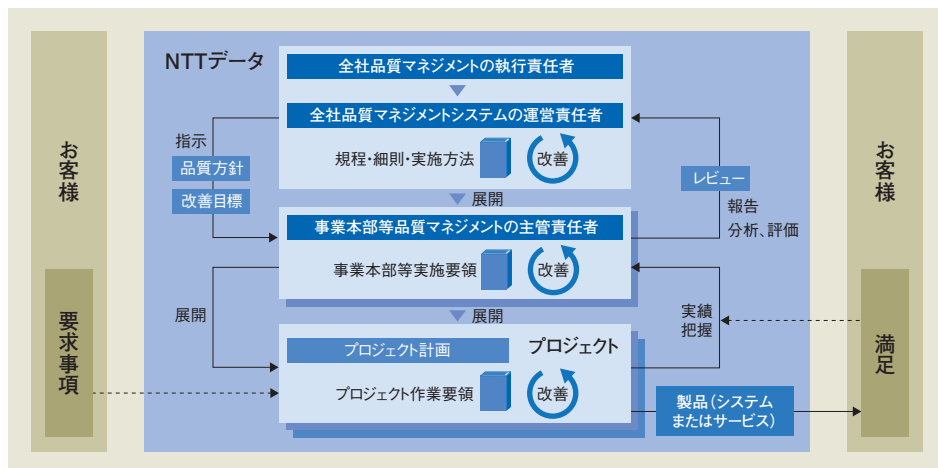
また、2005年7月には、システム構築の生産性向上を目的に「ソフトウェア工学推進センタ」を設置しました。同センタでは、当社が過去に手がけたシステム構築事例を分析・類型化するとともに、システム構築の生産性を向上させる方法論やツールの開発、業務プロセスの透明性を高めるための管理手法の確立、ソフトウェア工学分野の人材育成などに取り組んでいます。

開発プロセスを“見える化”して品質を定期的に報告しています。

近年、システム規模の拡大や開発期間の短縮化、開発環境のオープン化などが進み、システム構築のプロセス・体制が複雑になったことにともない、「プロジェクトの手順や進捗が見えづらい、品質・コストの適正性を評価しづらい」というお客様の声が高まっています。

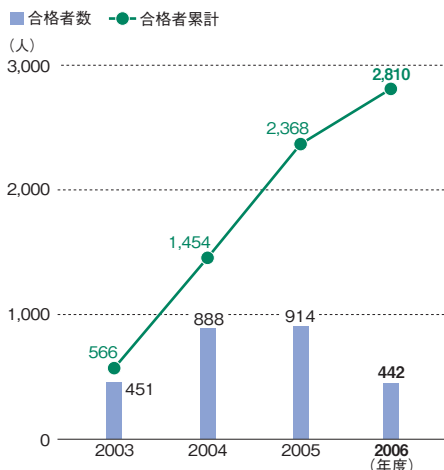
そこでNTTデータは、2006年2月に「プロセス透明化ガイドライン」を策定し、システム開発の構想段階からサービス開始まで、プロジェクトの手順と進捗、コスト・品質などについてお客様と共有する“システム開発の見える化”に取り組んでいます。

各プロジェクトでは、工程ごとの開発状況や作業品質を定量的な指標を使って報告しているほか、仕様変更などのご要望があった場合にも事前に納期やコストへの影響を明らかにし、実施の可否をご判断いただいています。

NTTデータQMS（品質マネジメントシステム）

お客様との認識のギャップを解消し、システムの品質向上を図ります。

ソフトウェア工学推進センタでは、2006年4月、富士通㈱、日本電気㈱、㈱日立製作所、㈱構造計画研究所、東芝ソリューション㈱と共同で「実践的アプローチに基づく要求仕様の発注者ビュー検討会」（以下、検討会）を設立しました。この検討会は、開発者の視点でなく、お客様（発注者）の視点から見て理解しやすい仕様の記述方法や合意方法を共同で検討し、その結果をベストプラクティスとして実践で使えるようにすることを目的としています。

現在、これまでの検討結果について、数社のお客様に評価いただいています。また、検討会では、2007年度末までに発注者企業による評価結果を反映したうえで、ガイドラインやベストプラクティス集などの成果物を段階的に公開する予定です。

この成果物を積極的に活用することで、お客様が何を発注したか（コンテンツ）の“見える化”を推進し、システム設計におけるお客様の誤解や開発者とお客様の認識のギャップを解消し、お客様に提供するシステムの品質向上につながると考えています。

PMP資格の取得を必須としプロジェクト管理を強化しています。

品質・スピード・コストの全てにおいてお客様に満足いただけるシステムを構築するためには、優れた能力をもつプロジェクトマネージャ（PM）が必要です。

NTTデータは、大規模システムや同時に複数の中小規模システムをマネジメントできる「プリンシパルPM」から初級レベルの「アソシエイトPM」まで4段階のPM資格を設けて、必ず社内認定を受けることを配置の条件としています。また、社内認定を受けるためには米国の非営利団体PMI（Project Management Institute）が運営しているPMP資格※2の取得を必須としています。

2007年3月末現在、PMP資格を取得している社員は2,810名（2006年同月比442名増）で、1,792名が社内認定に合格しています。

ビジネスパートナーを対象に「技術交流会」を開催しています。

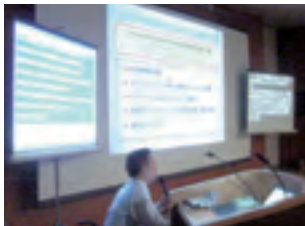
NTTデータは、ビジネスパートナー各社と最新の技術ノウハウを共有し、システムの品質や安全性の向上、プロジェクトの生産性向上を図っていくために、2006年から毎年2回、「技術交流会」を開催しています。
（詳細はP35で報告しています）

※2 PMP資格
PMPとは「Project Management Professional」の略で、プロジェクトマネジメントに関するノウハウを体系的にもっていることを認定する国際資格のこと。米国の非営利団体PMI（Project Management Institute）が運営する試験に合格するとPMPとして認定されます。

PMP資格取得者の推移

資格取得者数の状況（2006年度）

区分	取得者数（人）
PMP（プロジェクトマネジメントプロフェッショナル）	2,810
システムアナリスト	70
システム監査技術者	125
アプリケーションエンジニア	296
プロジェクトマネージャ	120
テクニカルエンジニア（システム管理）	71
テクニカルエンジニア（データベース）	224
テクニカルエンジニア（ネットワーク）	663
テクニカルエンジニア（エンベデットシステム）	7
ソフトウェア開発技術者	1,795
基本情報技術者	3,911
情報セキュリティアドミニストレータ	201
上級システムアドミニストレータ	31
初級システムアドミニストレータ	714
マイクロソフト認定技術者	558
オラクル認定技術者	593

※1 ユニバーサルデザイン
年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮した考え方。

オープンソースCMS（Content Management System：ウェブサイトなどのコンテンツを管理するためのシステム）による高レベルなユニバーサルデザイン実現事例を2006年10月に国際会議で発表

公式サイトがアクセシビリティ・アワード「アックゼロヨン・アワード2006」にて入賞

ユニバーサルデザインの追求

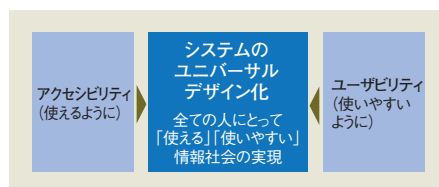
全ての利用者に配慮したシステム開発に努めています。

NTTデータは、情報システムにも「ユニバーサルデザイン※1」の考え方を導入していくために、ユーザビリティ（Usability：使いやすいか）、アクセシビリティ（Accessibility：誰でも使えるか）の両面に配慮したシステム開発に努めています。

ユーザビリティについては、利用者視点に立った設計を行うため、「ユーザ中心設計手法（UCD：User Centered Design）」をシステム開発プロセスの中に組み込んでいます。また、実際の使いやすさを検証するために、システムの企画／要件定義段階から、ユニバーサルデザインの専門家による診断と実ユーザによる診断の2つの「使いやすさ診断」を実施しています。

また、アクセシビリティについては、当社のアクセシビリティ・ガイドライン、ノウハウを反映したNTT持株研究所のチェックツールを使って、システムのアクセシビリティ診断を実施しています。さらに、定期的にセミナーを開催して、アクセシビリティに配慮したシステム開発ができる技術者の育成に取り組んでいます。

さらに2005年9月からは、システム開発にユニバーサルデザインの考え方を導入していくために「ユニバーサルデザイン研究会」を発足させ、社内事例の紹介やノウハウの共有を目的とした勉強会など、年2回の研究会を継続的に開催しています。

情報システムのユニバーサルデザイン

お客様満足度の向上

CS向上のための推進組織を設置しグループ全体に活動を広げています。

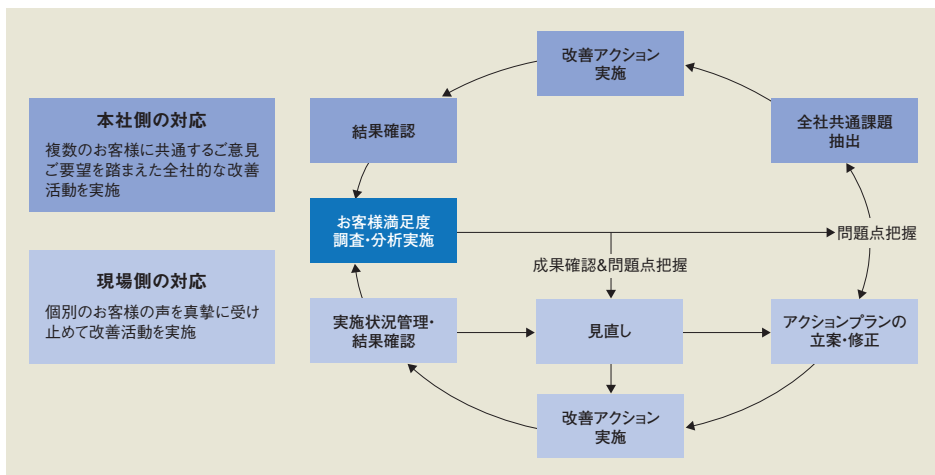
「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えから、NTTデータグループは「お客様満足度No.1」の企業をめざし、さまざまな活動を推進しています。

その一環として、2006年4月に「営業企画室」を設置し（2007年7月、営業企画部に改称）、NTTデータグループに対するお客様満足度の現状分析と課題の抽出、必要な対応策の検討を開始しました。また、営業企画室はNTTデータが2004年度から実施している「お客様満足度（CS）調査」をグループ各社に広げる役割も担い、2006年度にはNTTデータ東海のCS調査実施を支援しました。

今後はさらにNTTデータの営業改革施策をベースに、優先的に取り組むべき施策候補を体系的に整理した“営業改革パック”を提供するなど、グループ各社における施策の展開・推進を積極的にサポートしていきます。

また、2007年3月には、社員一人ひとりのモチベーション向上を目的に「CS功労賞」を創設しました。これは、お客様満足度向上を推進して成果をあげた部門を営業企画室が審査し、表彰するというもので、2006年度は計11チームを表彰しました。受賞プロジェクトへのインタビューなどを通じて、CS改善ノウハウや知見を社内へ展開しています。

今後も、こうした活動を通じてグループ全体にお客様志向を根づかせていくとともに、各部門間およびグループ各社と連携しながらお客様満足度向上に努めていきます。

お客様満足度向上の活動サイクル

「お客様満足度調査」を実施し改善活動につなげています。

NTTデータは、2004年度からアンケートとインタビューによる「お客様満足度（CS）調査」を実施し、その結果をもとにCS活動や業務プロセスの改善に努めています。

2006年度第3四半期に実施した第4回調査では、約400票のアンケートと約70社（団体）へのインタビューを通じて、お客様の声を集めました。その結果、アンケートでは、全般的な評価値としてはわずかながら向上が見られ、約50%のお客様から「改善されている」という回答をいただきました。当社が「お客様満足度No.1企業」をめざしている姿勢についてもお客様の理解が進みつつあるという手応えを得ています。

CS調査の概要

一方、CS調査の開始当初からお客様の評価が低迷している「部門間連携」「価格」については、前回より改善傾向にあるものの、依然として評価が伸び悩んでいます。

今後もお客様からの声を真摯に受け止め、個々のプロジェクト単位で営業・開発・運用のさまざまな側面から調査結果をしっかり分析したうえで、改善アクション※2の実施に結びつけていきます。

お客様のご意見・ご要望を受け付ける専用窓口を設置しています。

NTTデータでは、CS調査の実施にあわせて2004年から営業企画室内に「お客様満足度向上活動事務局」を設置しています。

お客様満足度向上活動事務局では、全社のCS調査活動を取りまとめているほか、NTTデータに対するご意見・ご要望、CS調査に関する質問など、お客様が直接当社の営業担当に言いづらい事柄やご意見・ご質問・ご要望・苦情を電話やeメールで受け付けています。

また、CS調査後に配布する報告資料「調査結果のご報告と今後の取り組みについて」に窓口の告知を掲載するなど、今後もお客様の積極的なご利用を呼びかけていきます。

※2 2006年度の主な改善アクション

- **NTTデータ（またはNTTデータグループ）の部門間連携の向上**
  2006年8月に「豊洲センタービルアネックス」を竣工し、首都圏に分散する約20拠点のオフィスを集約。今後は組織に捉われない提案活動の推進、営業−開発間の連携強化、情報連携のためのITインフラ整備などのさらなる促進を図ります。
- **価格算定根拠のわかりやすさ、要望・予算に応じた柔軟な価格設定**
  お客様の価値基準の視点をふまえた見積の提示方法を継続的に検討しています。

  ［取り組み例］
  - 見積様式の標準化
  - 社内Webサイトを通じた情報共有による社員の価格説明力の底上げ

お取引先とともに

NTTデータは、お取引先とのオープンかつ公平な取引を推進・徹底するとともに、品質確保や技術向上支援を目的としたコミュニケーション活動にも注力し、お取引先との相互の発展をめざしています。

※1 NTTデータ購買電子契約
これまで企業間で取り交わしていた書面契約を電子的に行うシステム。全てのお取引先に導入していただけますが、取り扱える書類は法規上で電子契約が認められているもののみとなります。

URL 「NTTデータ購買電子契約」のご紹介
http://www.nttdata.co.jp/corporate/profile/proc/d-contract.html

※2 CECTRUST 電子契約サービス
企業間の契約を電子的にやり取りするためのASPサービス。2001年4月のIT書面一括法によって契約文書の電子化が認められるようになったことを機に、NTTデータのSecurePod（電子文書流通プラットホーム）をベースとして㈱コンストラクション・イーシー・ドットコムと共に立ち上げたものです。

「CECTRUST®」は㈱コンストラクション・イーシー・ドットコムの登録商標です。

公正な取引の徹底

取引・契約に際して遵守すべき事柄を規程に定めて、周知徹底しています。

NTTデータは、お客様やお取引先との取引・契約にあたって、①役員および社員が遵守すべき法令やルール、②公正・適正な取引を確保するための行動指針、③違反行為があった場合の報告義務などについてまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、社員に周知しています。

この規程は法改正などにあわせて適宜内容を改訂しており、2006年1月には、「独占禁止法」の改正を受けて運用方法に関する記述を改訂しました。

「オープン・公正・無差別」を基本に取引の公正性を確保しています。

NTTデータは、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」を策定し、Webサイト上に公開しています。

また、この調達方針に加えて、購買契約責任者の所轄範囲、新規取引先の選定・認定方法、国際調達に関する手続きなどに関する社内規程を設けています。

今後も、この方針・規程を遵守して、取引の公正性・適正性を確保していきます。

調達方針

購買取引は、オープン、公平、内外無差別、スピーディー、柔軟、効率的の基本理念のもと、以下の3点を製品調達の基本方針としています。

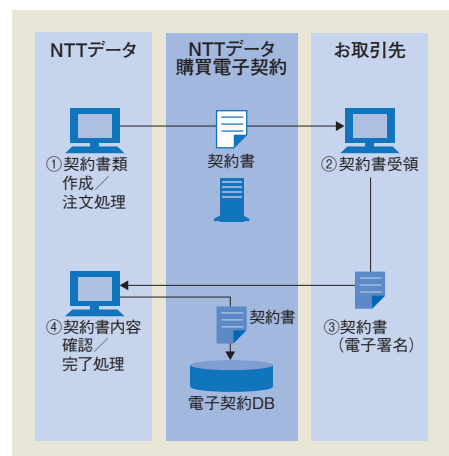
1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンかつ透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤーの皆様に対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスニーズに適する競争力ある魅力的な製品を、グローバルかつ市場原理に基づいて調達します。

オープンで効率的な取引推進のため、購買電子契約を進めています。

現在、当社ではお取引先とのWin-Winの関係づくりに向けて「NTTデータ購買電子契約※1」の拡大に取り組んでいます。NTTデータが開発・運用する「CECTRUST® 電子契約サービス※2」を利用し、安全な契約手続きを実現しています。

今後も、これらの活動を通じて国内外のサプライヤーの皆様に広く競争機会を提供するとともに、高品質な製品の調達に努めていきます。

「CECTRUST 電子契約サービス」の画面

NTTデータ購買電子契約導入後の運用方法

お取引先との共存・共栄

ビジネス・パートナー制度を設けて積極的な支援活動を行っています。

情報システムに対するお客様の要求品質が多様化・高度化するなか、NTTデータは、技術力や業務ノウハウ、セキュリティレベル、品質保証体制などを総合的に勘案しながら、子会社や関連会社を含む国内外の企業にソフトウェア開発を外部委託しています。

この委託先選定においてとくに評価が高かったお取引先については、継続的で良好な取引関係を構築する「ビジネス・パートナー会社」として認定し、当社のシステム開発標準を開示したり、技術研修を実施したりと、さまざまな支援活動を実施しています。

2006年度は、3社が新たにビジネス・パートナー会社として加わり、2007年4月1日現在、計34社（全体の6%）となりました。なお、ビジネス・パートナー会社への発注比率は全体の約15%となっています。

コミュニケーション促進のためにさまざまな機会・場を設けています。

NTTデータでは、お取引先との相互理解や技術向上支援などを目的に、さまざまなコミュニケーションの機会・場を設けています。

お取引先のご意見やご要望を伺う機会として1991年から開始した「BP（ビジネス・パートナー）社長会」も、その一つです。これは年1回、ビジネス・パートナー会社のトップにお集まりいただき、年度ごとの外部委託方針を説明し、ビジネス・パートナー会社の方々からご意見・ご要望をいただくというものです。2006年度は、8月に実施して34社中34社に参加していただきました。

BP（ビジネス・パートナー）社長会の様子

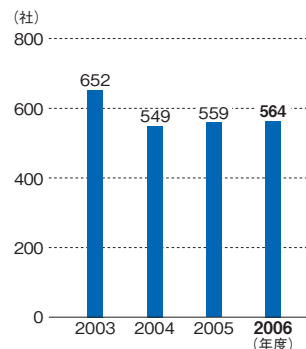
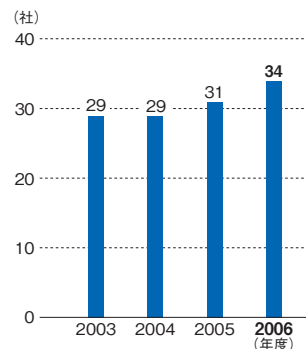
また、お取引先が取り組む品質向上や情報セキュリティ強化を支援するために、2006年から「技術交流会」を開催しています。1月と7月の2回実施し、ビジネス・パートナー会社のなかから約30社、約190名に参加いただきました。今回はビジネス・パートナー会社の皆様に当社のシステム開発の手順・フレームワークやセキュリティに対する取り組みなどについて理解を深めていただくため、「さらなる品質・生産性向上に向けて」をテーマに、当社のクライアント・サーバ型システムの開発標準手順であるCSS標準や、当社が開発したWebシステム開発のための統合ソリューション「TERASOLUNA※3」について紹介。さらに各社の情報セキュリティへの取り組み状況などについて情報を共有しました。

ワーキンググループを発足させて「下請法」の遵守に取り組んでいます。

2004年4月1日に「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」が改正され、情報サービス業が適用範囲に加わりました。NTTデータはこれに先立ち、購買部にて「下請法ワーキンググループ」を発足させ、契約処理方法の見直し、社内やグループ内の啓発活動に取り組んでいます。

労働者派遣法などを遵守徹底するため委託契約適正化に取り組んでいます。

「労働者派遣法」などの遵守徹底に向けて、2006年11月20日～12月19日までの1カ月間、NTTデータグループ全役員・社員を対象としたe-ラーニング「委託契約適正化IBT研修」を実施し、グループ内で啓発活動を行うなど、委託契約適正化に取り組んでいます。

お取引先数の推移

ビジネス・パートナー会社数の推移

※3 TERASOLUNA
プロジェクト管理、開発プロセス、フレームワークを一体とした、Webシステム開発のための統合ソリューション。

http://www.nttdata.co.jp/services/s090159.html

株主・投資家とともに

NTTデータは、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、企業価値の向上を常に意識した経営を推進するとともに、適時・適切な企業情報の開示やIR活動の充実に努めています。

※ ディスクロージャーポリシー
NTTデータのディスクロージャーポリシーについては、当社Webサイト上に公開しています。

URL http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/disclosure/index.html

情報開示の基本姿勢

ディスクロージャーポリシーに基づき、適時・適切な情報開示をしています。

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシー※を制定し、ディスクロージャー（情報公開）に関する基本姿勢を公表しています。その中で、株主・投資家の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの当社に対する理解を推進し、その適正な評価のために、当社に関する重要な情報の適時・適切な開示を行うことを基本方針としています。

この方針に基づき、当社は証券取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める適時開示規則などに従い、透明性、公平性、継続性を基準とした迅速な情報開示を行うとともに、重要事実に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断されるものについては、可能な範囲で積極的かつ公平に開示していきます。

会社説明会の様子

利益配分に関する基本方針

業績動向、配当性向などを勘案し、配当を実施します。

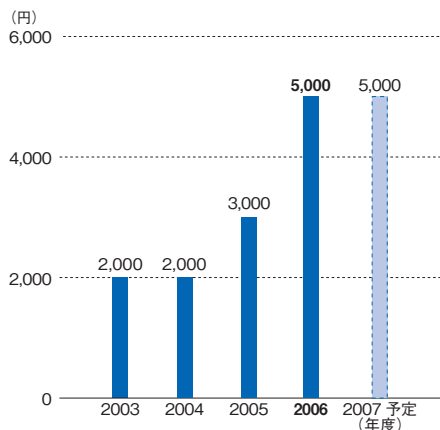
NTTデータは、効率的な事業運営による収益力の向上および財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向などを総合的に勘案することを基本に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施していきたいと考えています。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発および設備投資などに充当することで、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めていきます。

なお、当社の配当については、期末配当および中間配当の年2回としています。2007年3月期の配当については、中間配当金として1株当たり2,000円、期末配当金として1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり5,000円とさせていただきました。

2008年3月期の配当についても、連結ベースの業績動向、財務状況、配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は5,000円を予定しています。

1株当たり年間配当額

コミュニケーション

さまざまな機会、ツールを提供して コミュニケーションを促進しています。

NTTデータは、株主・投資家の皆様向けの各種IRイベントの開催やIRツールによる情報発信により、IR活動の充実に積極的に取り組んでいます。また、株主総会の議決権行使の円滑化についても取り組んでいます。

●各種IRイベントの開催

四半期ごとの決算発表にあわせて会社説明会を実施し、業績や今後の見通し、事業環境、事業戦略などについて、経営幹部が説明しています。

また、国内外の投資家の方々との個別ミーティングやスモールミーティングについても積極的に実施しています。

●IRツールによる情報発信

国内外の投資家の皆様を対象に、毎年アニュアルレポートを発行し、当社の業績をはじめ、事業戦略および進捗状況、研究開発などの情報を発信しています。

さらに、当社の事業の進捗状況などをまとめたハンドアウト「Information」の内容の見直しを四半期ごとに行い、最新版をホームページに掲載しています。

また、株主の皆様向けには、中間期末、期末に株主通信を発送し、各期の業績や事業内容などをわかりやすくお伝えしています。四半期についてもWeb版の株主通信を作成し、ホームページに掲載することで、四半期の業績、事業のトピックなどをわかりやすくお伝えしています。この株主通信では、年度ごとに株主アンケートを実施し、株主の皆様との双方向コミュニケーションの充実に努めています。

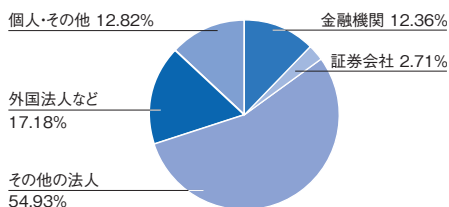
これらの状況については、株主・投資家の皆様向けのホームページを設け、上記のIRツールを掲載するとともに、会社説明会におけるプレゼンテーション資料と説明模様の映像も掲載しています。

●株主総会における議決権行使の円滑化に向けた取り組み

NTTデータでは、インターネットを利用して株主の皆様から株主総会の議決権行使を受け付けているほか、東京証券取引所が出資している㈱ICJ運営の機関投資家向け議決権行使プラットフォームにも参加し、国内外の幅広い機関投資家の議決権行使を受け付けています。

さらに、株主総会の招集通知の電子化も実施し、希望される株主の皆様には電子メールで招集通知を送信しています。

この招集通知および決議通知については、当社ホームページに掲載しています。

株式の所有者別分布状況(2007年3月31日現在)

外部からの評価

IR活動が社外から評価されています。

IR活動に対する姿勢や情報開示の状況などについて、NTTデータは社外から以下の評価を受けました。

- 「第9回日経アニュアルリポート・アウォード」(日本経済新聞社主催)で「アニュアルレポート2006」入賞
- 「平成18年度証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」((社)日本証券アナリスト協会主催)でコンピューターソフト部門 第2位

投資家・株主の皆様へ

URL http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/index.html

株主総会について

URL http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/shareholders_meeting/index.html

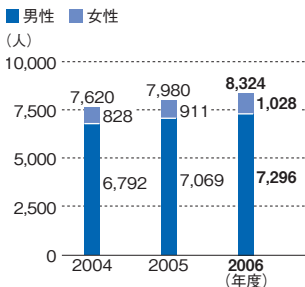
主なIRツール

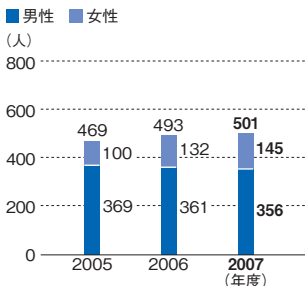
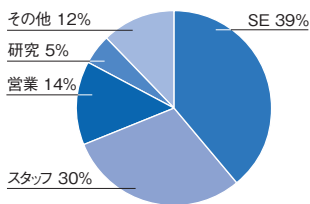
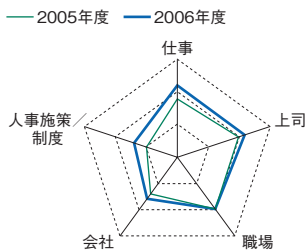
アニュアルレポート

株主通信

社員・家族とともに

NTTデータグループでは、「企業にとって最も重要な財産は人材である」との認識のもと、社員一人ひとり、さらには家族の方々をも意識して、人事・人財マネジメントの最適化と良好な職場環境づくりに努めています。

従業員数の推移（単独）

注 連結従業員数についてはP6を参照ください。

新卒採用者数の推移（単独）

障がいのある社員の担当業務内訳（2007年9月現在）

社員満足度調査の結果

採用・雇用に関する方針

多様性を尊重し、公平性を重視した採用・雇用に取り組んでいます。

NTTデータは、「就労機会の拡大」「適材適所」という考えに基づき、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用を行っています。

採用にあたっては、学歴・年齢・性別を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しており、100校を超える学校からの新卒採用実績があるほか、経験者採用もWebサイトや20数社におよぶ人材紹介会社から応募を受け付けるなど、多様なルートを設けています。

多様性の尊重

過去3カ年の新卒採用人数に占める女性比率が25%を超えています。

NTTデータは、産前・産後の休暇制度や育児休職制度を整備するなど、女性社員にとって働きやすい職場環境の実現に努めています。こうした取り組みについて新卒採用の説明会でも積極的に紹介しており、その結果、当社の過去3カ年の新卒採用人数に占める女性の比率は25%を超えています。

障がい者が活躍できる環境づくりを職場・福利厚生の両面で進めています。

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、カウンセリングを実施しているほか、重度障がい者の方の在宅勤務の導入、視覚障がい者によるマッサージルームの開設など、障がい者雇用の拡大に努めています。

最長65歳まで働き続けられる「継続雇用制度」を設置しています。

NTTデータグループでは、高年齢者の雇用を促進する観点から、定年退職後に再雇用による就労を希望する社員が最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を設置しています。その結果、この制度を利用した多くの社員が定年前のスキル・経験などを活かして活躍しています。

公正性を重視した評価と処遇

評価制度を一新し、より成果と処遇を連動させた仕組みを導入しました。

NTTデータは、成果・業績を重視した公正な処遇を実現するために、2006年4月から年功的な要素を払拭し、成果をより反映した処遇体系に移行しました。

また、各組織がチームワークを発揮し、バランスよく運営していけるよう、社員個人の成果だけでなく所属部門ごとの目標を共有し、その成果を賞与へ反映しています。

四半期に1回上司との面談を行い評価について話し合っています。

人事評価制度で大事なことは、社員の評価の納得性を高めることです。NTTデータでは、評価の透明性・納得性・妥当性を高めるために、上司との定期的な面談を実施し、コミュニケーションの促進を図っています。

面談では「チャレンジシート」を活用して期初に設定した業務目標に対する進捗や達成状況を確認するほか、「行動振り返りシート」を使って、各自に求められている行動ができたかどうかを振り返っています。

また、評価や処遇に対する満足度を把握するために、年に一度、グループの全社員を対象に「社員満足度調査」を実施しています。

2006年度の調査では、前年度と比較して全項目で満足度が向上しました。ただし、面談回数や時間については満足度が高いものの、面談の結果を自身の仕事に活かせるかなど、面談内容に関する満足度については課

題があるため、今後は評価者研修を充実していくことを考えています。

社員の能力開発を支援

「市場価値の高い人材」となれるよう人事制度、研修を充実させています。

NTTデータグループは、あるべき人材像を「市場価値の高い人材」と位置づけ、社員一人ひとりのエンプロイアビリティ（雇用されるにふさわしい能力）向上を支援するシステムと研修体系を整備しています。

●組織の成長と社員の成長を連動させる「プロフェッショナルCDP」

社員一人ひとりが活き活きと仕事に取り組み、成長し続ける環境をつくりあげることは、グループとして成長し続けるための重要なテーマです。そこで、NTTデータグループは、「プロフェッショナルCDP※」という独自の仕組みを構築し、社員一人ひとりがお客様や社会からも評価される高度な専門性を身につけることを支援しています。

2006年度までは導入段階として、10の人材タイプと4段階の認定レベルを設置し、社員一人ひとりの能力（知識・経験・技量）を過去の業務資料や面接内容などから審査・認定する仕組みを開始しています。

現在はまだ認定の導入範囲は限定されていますが、今後は認定範囲を拡大するとともに、能力開発や人材配置への活用を充実させることで、社員一人ひとりの成長がグループ全体の成長に結びつく仕組みとしていきます。また、社員の能力開発支援を強化するため、人材タイプやレベルに応じた研修体系の整備を進めているほか、2007年2月からは一人ひとりのキャリア開発を支援する「キャリアコーチングサービス」を開始しました。

●体系的な知見・ノウハウを身につける「ビジネス系研修」「テクニカル研修」

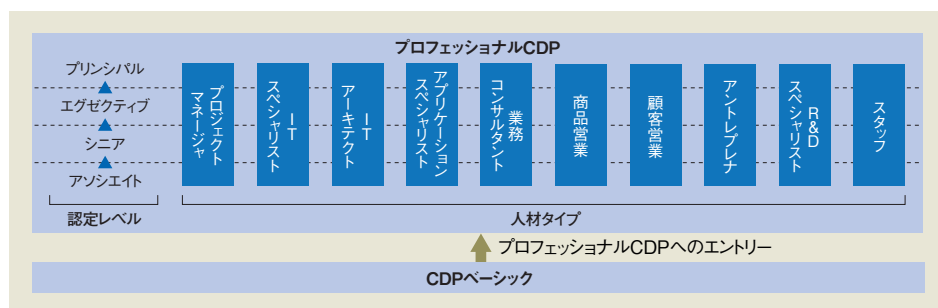
NTTデータグループは、社員のエンプロイアビリティ向上を支援するため、ビジネスパーソンとしてのパフォーマンスアップを図る「ビジネス系研修」、職種に応じた専門性を高める「テクニカル研修」という体系的な研修カリキュラムを整備しています。社員は、自らの役職、役割、業務内容、専門性などに応じて研修を選択し、受講することができます。

2007年度からは、これまで年3日間としてきた受講義務を年10日まで拡大し、積極的な受講を促しています。また、入社5年目までの社員を対象に単位制の育成プログラム「CDPベーシック」を新設しました。このプログラムは、「顧客志向に基づいたビジネスプロセス」や「ものづくりプロセス」への理解促進を目的としたもので、研修内容と実際の職務経験を連動させることで、若手社員の基礎能力の向上を支援しています。

プロフェッショナルCDPの全体フレーム

※ **プロフェッショナルCDP（Career Development Program）**
事業に必要な人材像と専門的なスキルを定め、社員一人ひとりがめざす人材像に向かって自律的にキャリア開発していくことを支援する仕組みです。

NTTデータの研修体系

新入社員研修の様子

主な育児・介護制度

- **育児休職**
  子どもが満3歳まで取得可能
- **育児のための短時間勤務**
  子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能
- **介護休職**
  最長1年6カ月まで取得可能
- **介護のための短時間勤務**
  介護休職を含めて最長3年取得可能

2006年度の制度利用状況 単位:人

	女性	男性
育児休職	47	2
育児のための短時間勤務	76	1
介護休職	0	2
介護のための短時間勤務	0	4

働きやすい職場づくり

さまざまな休職制度を充実させ社員の育児・介護を支援しています。

NTTデータグループは、社員が出産・育児・介護と仕事との両立を安心して行えるよう、「育児休職制度」「介護休職制度」などの各種制度を充実しています。

NTTデータでは、2007年7月から「育児のための短時間勤務」の取得条件を「小学校1年生の年度末まで」から「小学校3年生の年度末まで」に拡大し、仕事と子育ての両立を図る雇用環境の整備をさらに強化しています。

「相手の立場になって考える」人権感覚の啓発に取り組んでいます。

NTTデータグループでは、グループ倫理綱領(→P11)の中に「人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない」と定めるとともに、あらゆる差別を「しない」「させない」「許さない」という方針を掲げ、階層別研修に人権全般やセクシュアル・ハラスメント防止に関する項目を盛り込むなど、人権研修・啓発活動に取り組んでいます。

また、社員のセクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口として「セクハラ・ホットライン」を設け、NTTデータグループ社員はもちろん、当社オフィスで働く派遣社員や協力会社の方々も安心して相談できる体制を整備しています。

より働きやすい職場づくりに向けた「職場環境改善マネジメント研修」

職場の要である管理者に職場・社員のマネジメントに関する気づきを与え、アクションに結びつけるために、NTTデータは「職場環境改善マネジメント研修」を実施しています。

2006年度は、約1,500名の管理者全員を対象に、①労働時間管理(不払い残業・恒常的長時間労働など)、②人権問題(セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなど)、③メンタルヘルス、④情報セキュリティをテーマとした講義・質疑を行いました。

この研修では、個別具体的な事例を紹介しつつ、職場におけるチェックポイントや社員への対応などを確認することで、管理者の具体的なアクションにつなげています。

社員が能力を最大限に発揮できるよう毎年、フォーラムを開催しています。

NTTデータは、男女を問わず、社員がもてる能力を最大限に発揮できる環境づくりや介護・育児支援のための制度づくりを進めてきました。これらの内容を社員にもっとよく知ってもらい、積極的な活用を促すため、毎年、社員を対象としたフォーラムを開催し、制度の内容や最新の情報を発信しています。

このフォーラムは、2005年度まで「女性フォーラム」として実施していましたが、2006年度から参加対象を男性社員まで拡げて、名称も「ダイバーシティフォーラム」に変更しました。

社員自ら職場を変革していくための「NEXT活動」を展開しています。

グループビジョンを実現するために、NTTデータグループでは、社員一人ひとりが職場や業務に関する課題点を洗い出し、それを職場全体で共有しながら解決に取り組むボトムアップ型の企業変革活動「NEXT活動」を展開。その一環として代表取締役が職場を訪問して社員と率直な意見交換を行っています。

TOPICS

働きやすい職場を実現するためのワークスタイル・イノベーションに取り組んでいます。

NTTデータでは、全ての社員が活き活きと働き、充実した生活を送れるよう、テレワークや裁量労働制などの時間や場所にとらわれない新しいワークスタイルをトライアル実施しています。2007年9月現在、167名がテレワークトライアルに、52名が裁量労働制トライアルに参加しています。「家庭との両立が図りやすくなった」「生産性が向上した」「仕事のメリハリがつけやすくなった」とおおむね好評です。
(テレワークトライアルについて、詳しくはP21で報告しています)

社員の健康維持・促進

長時間労働の改善・心身の健康増進に積極的に取り組んでいます。

NTTデータグループはIT業界のリーダーとしての責任を自覚し、生産性とワークスタイルの革新に取り組んでいます。

2006年8月には各事業本部企画部長をメンバーとする「労働時間改善ワーキンググループ（WG）」を発足させ、労働時間管理に関する課題や基本方針の策定を開始しました。このほかにも「不払い残業の徹底抑止」「恒常的長時間労働の改善」「心身の健康増進対策」など、個別の課題解決に向けて課題別WGが発足されており、すでに2週間連続休暇取得の仕組みの導入や管理職裁量労働の導入などの成果があがっています。

今後は、不払い残業の抑止徹底をベースとして、恒常的長時間労働の改善を最重要課題とした活動を推進していきます。

オーダーメードメニューにより“心の健康”もサポートしています。

NTTデータの本社がある豊洲センタービルの18階に「ヘルスケアセンタ（健康管理室）」を設け、産業医、保健師をはじめとする専門スタッフが社員の健康増進と職場全体の健康増進をテーマとした活動に取り組んでいます。

社員個人に対しては、定期健康診断結果に基づく健康指導のほか、個別の健康相談、健康教育を推進しています。また、社員が社内イントラネットを通じていつでも自分の健康記録を参照したり、健康度をチェックしたりできる仕組みも整えています。

職場全体に対しては、ヘルスケアセンタのスタッフが各職場の要望を聞きながらコンサルテーションを実施しているほか、5部門11コースの基本プランからなる少人数でのオーダーメード型体験学習「メンタルヘルス・ワークショップ」を開催しています。2006年度は、職場コンサルテーションを3件、メンタルヘルス・ワークショップを38件実施しました。

このほか、ヘルスケアセンタの活動を補完するため、（財）社会経済生産性本部による健康調査を実施しているほか、社員や家族が個人的または仕事に関する問題についてカウンセリングを受けられる「EAP（Employee Assistance Program／従業員支援プログラム）」を用意しています。

快適な職場環境づくりに向け、安全衛生活動に取り組んでいます。

NTTデータは各組織に「安全衛生委員会」を設置し、それぞれ独自の活動を通じて、職場環境の向上、労働災害の防止、社員の健康管理・維持向上などに取り組んでいます。

また、職場安全点検などを実施し、社員が安全・快適に仕事ができる職場環境の整備や、社員の安全意識の高揚を図っています。なお、2006年度の業務災害件数は1件でした。今後も継続的に取り組みを推進していきます。

社員の家族との対話

仕事への理解を深めていただくため社員の家族を職場に招待しています。

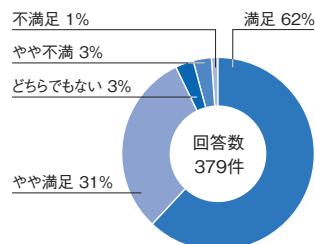
NTTデータは、「社員が働きがいをもって仕事に臨めるのは、家族との良好なコミュニケーションや、家族からの温かい支援があってこそ」と考え、家族に理解を深めてもらうための取り組みを2005年度から始めています。

2006年度は、11月18日（土）と19日（日）に本社（豊洲センタービル）において、家族を職場に招待する「家族向けオープンハウス」を実施。社員と家族486世帯、1,630名が参加し、職場見学のほか、記念撮影やオリジナルのマウスパッド制作などを楽しみました。

今後も、社員が家族の支援を得て活き活きと働くことができるよう、こうした取り組みを続けていく予定です。

オープンハウスでの職場見学

オープンハウスでの記念撮影

オープンハウス参加者アンケート結果

オープンハウス参加者の主なコメント

- 職場／ビルを家族に見せることができた
- マウスパット制作などの企画が良かった
- 社員食堂での食事が良かった
- 家族が楽しんでいた
- 会社について理解が進んだ

ステークホルダーの皆様とNTTデータ

さまざまな人々とともに

NTTデータグループは、良き企業市民として健全な社会の形成・発展に貢献するために、福祉、自然環境、文化芸術など幅広い分野で、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

社会貢献活動の考え方・体制

幅広い領域で活動を推進し、健全な社会の形成・発展に貢献します。

NTTデータは、1992年4月1日、社会貢献活動について検討・企画・推進していく専担組織として「社会貢献推進室」を設立。以来、健全な社会の形成・発展に貢献するために、福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野など、幅広い領域において活動に取り組むこと、また、社員一人ひとりの社会貢献・ボランティア意識の醸成や活動の促進サポート、NTTデータグループ全体での拡がりのある活動を推進することなどを基本に、さまざまな社会貢献活動を展開しています。

福祉分野

障がい者の自立を支援する「NTTデータ流バレンタインデー」

「義理チョコのような"建て前"的なものではなく、身近な人たちに日頃の感謝の気持ちを伝え、さらに社会にも愛を伝える心温まるバレンタインデーにしたい!」と考えた社員有志が1993年に始め、1995年から全社の社会貢献活動となったのが、「NTTデータ流バレンタインデー」です。これは福祉作業所・授産施設で障がい者の方々がリハビリを行いながらつくったお菓子を社内販売し、集まった寄付金を障がい者の自立支援を行っているボランティア団体などに寄付するというもの。お菓子は1個150円で販売し、うち50円がボランティア団体などへの寄付金となり、集まった寄付金と同額を当社が支出するマッチング寄付を行っています。

2006年度は、計170,550円の寄付金が集まり、会社からの寄付を合わせた341,100円を障がい者の自立支援をするボランティア団体へ寄付しました※1。

福祉作業所・授産施設から購入したお菓子を株主総会の手土産に

福祉作業所・授産施設※2で心をこめて作られたお菓子を、株主総会の手土産として株主の皆様にもお渡ししています。障がい者の方々の自立に向けた活動を応援するこうした取り組みは、株主の皆様からも好評です。

これによって2006年度の福祉作業所・授産施設からのお菓子の購入総額は、約60万円(NTTデータ流バレンタインデー:32万円、株主総会:28万円)となりました。

インターネットで手話を学ぶ

NTTデータは公式サイト上で、写真と動画でわかりやすく学べる簡単な手話と聴覚に障がいのある方とのコミュニケーションの取り方などについてご紹介しています。

地域社会

「夏休みこどもIT体験」の開催

NTTデータ 霞が関プレゼンテーションスペース「INFORIUM」で、2004年から、小学生を対象としたイベント「夏休みこどもIT体験」を開催しています。これは、さまざまなITのしくみに実際に触れ、楽しみながらITを理解できる体験ツアーです。

2006年度は8月10日～24日にかけて開催し、小学生421名、保護者340名が参加しました。イベント終了後のアンケートでは「楽しかった」「次回も参加したい」との回答が90%以上を占めており、来年度も継続して実施していく予定です。

夏休みこどもIT体験の様子

※1 「NTTデータ流バレンタインデー」の寄付先

- NPO法人「KIDS」
- 社会福祉法人「プロップ・ステーション」
- 口と足で描く芸術家協会

※2 お菓子を購入した福祉作業所・授産施設など

- (財)全国精神障害者家族会連合会 通所授産施設「ZiP」
- NPO法人「樹林館」
- SELPすいーつばたけ
- 精神障害者共同作業所「コイノニア」

「NTTデータ流バレンタインデー」での社内販売の様子

「NTTデータ流バレンタインデー」で販売したチョコレート

手話入門

URL http://www.nttdata.co.jp/corporate/csr/social_contribution/welfare/shuwa/index.html

中学生職場体験学習の受け入れ

江東区内の中学校から依頼を受けて、NTTデータは1998年から中学生の「職場体験学習」の受け入れを実施しています。

2006年度は江東区立深川第八中学校から15名の中学生が参加し、最新システムのデモンストレーション見学やペイントソフト「水彩」を使ったカレンダーづくりなどを通して、ITの可能性や生活とのつながりを学びました。

中学生職場体験学習の様子

「豊洲フェスタ」への参加

2006年9月、本社所在地の江東区豊洲で開催される「豊洲フェスタ」に参加しました。

これは豊洲文化センターが主催するイベントで、住民の皆様と豊洲文化センター、豊洲地区企業の交流を目的として年に一度開催されています。NTTデータは携帯電話を使って簡単に合成写真で遊べる「パッとび※で遊ぼう!!」のブースを運営し、たくさんの子どもたちに楽しんでもらいました。

児童養護施設への慰問

NTTデータ信越では、毎年12月、長野市内の児童養護施設「三帰寮」に餅つき慰問を行っています。これは1988年から始まった活動で、当日は社員有志が集まり三帰寮の子どもたちと一緒に餅つきと食事をしたのち、子どもたちにクリスマスプレゼントを贈ります。

2006年で21回目を数えるこの取り組みに対して、(財)長野県児童福祉施設連盟から感謝状が贈られました。

餅つき慰問の様子

国際貢献

社員によるチャリティオークション「ハートウォーミングクリスマス」

1996年に「世界の恵まれない子どもたちにクリスマスプレゼントを贈ろう!」と、社員有志が始めた活動で、現在、全社的な取り組みとして定着しています。

これは、社員が未使用の物品(学用品や日用品など)を持ち寄ってイントラネット上でオークションを開き、その収益金を世界の恵まれない子どもたちを支援するボランティア団体などに寄付するというものです。オークションとあわせて収集活動(募金・古本・未使用カードなど)も実施し、2006年度は、約41万円の寄付金が集まりました。また、集まった寄付金の一部を使って、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンが行う「チャイルド・スポンサーシップ」へ参加し、現在、NTTデータの支援チャイルドとしてエチオピアとバングラデシュの子ども2名を継続支援しています。

青年海外協力隊への参加

NTTデータは、設立当初より「特認休暇」制度を設けて、自らの技術や経験を活かし、青年海外協力隊の活動に参加したいという社員をバックアップしています。当社事業を活かした国際貢献活動として、IT分野での参加を条件としています。

2006年度は、4名の社員が参加し、それぞれニジェール、マラウイ共和国、ブルガリア、ブータンで情報通信技術の指導やシステム開発などを行っています。

※ **パッとび**
携帯電話のカメラ機能を利用して、画像を合成します。例えば、好きなキャラクターと一緒に写ったりすることができます。

URL http://pattobi.jp/pc/index.html

「ハートウォーミングクリスマス」の寄付先
- NPO法人「ワールド・ビジョン・ジャパン」
- (社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- NPO法人「ピース ウィンズ・ジャパン」
- (財)日本ユニセフ協会
- (財)ジョイセフ

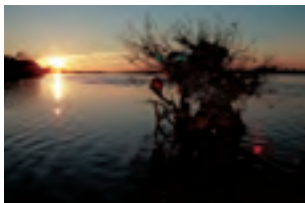
さまざまな人々とともに

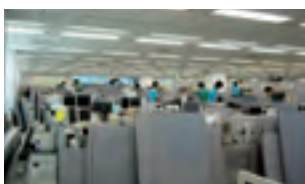
みやけエコネット

URL http://www.miyake-eco.net/

※ Think the Earthプロジェクト
㈱スペースポートを推進企業として発足したインターミディアリー（間接支援）型NPO。①Business Relation（ビジネスを通じた社会貢献のしくみづくり）、②Social Relation（次の世代を担う子どもたちに美しい地球を残すために）、③Public Relation（地球のことを想うきっかけづくり）という3つをテーマに、さまざまな情報発信や企業・NPO／NGO・生活者のネットワークづくりなどに取り組んでいます。

URL http://www.thinktheearth.net/jp/index.shtml

環境フォトコンテスト入賞作品

最優秀賞「苦悩のポーズ」

優秀賞「生への執念」

優秀賞「産廃排出中」

自然環境

ITを活用した“しくみ”で三宅島の復興を支援する「みやけエコネット」

（財）日本野鳥の会、三宅村役場、NTTデータは、2005年7月から「みやけエコネット」を運営しています。これは、2000年6月に起きた雄山噴火によって大きな被害を受けた三宅島の復興をインターネット上のコミュニティサイトを通じて支援することを目的に発足されたプロジェクトです。

当社は、プロジェクトの企画協力およびシステムの企画・構築・保守を担当し、地図上に三宅島の風景や生物の観察記録などを簡単に書き込める地図型ブログ「三宅島ワンダーマップ」のしくみや島の様子を3D画像で見られる衛星画像のシステムを無償提供するほか、自然観察授業の講師・現場スタッフとして社員を派遣しています。

地球のことについて考える「Think Daily」への協賛

NTTデータは、2001年から「Think the Earthプロジェクト※」に協賛し、2003年からは同プロジェクトが運営しているサイト「Think Daily」を支援しています。

このサイトは、企業やNPO、生活者の一人ひとりを結び、エコロジーとエコノミーの共存をテーマに、世界各地の会員から寄せられた「地球ニュース&リポート」や「緊急支援情報」などを掲載しています。

NTTデータは、このサイトを「インターネットを使って社会的価値を創造するコミュニケーション活動」と捉え、プロジェクトを応援しています。

身近な自然に目を向ける「環境フォトコンテスト」

社員一人ひとりが身近な自然に目を向け、自然保護について考えることを目的に2005年から開催しています。

毎年夏に、人と自然の共生や自然の美しさ、たくましさを捉えた「地球環境」と環境破壊の実態を捉えた「環境破壊」の2つのテーマでNTTデータグループの社員および家族、協働者から広く作品を募集し、ボランティア団体などの協力を得て入賞作品を選考しています。さらに、マッチング寄付と連動させ、応募者数に応じた金額（応募者一人につき1,000円）を会社が支出しています。

2006年度は、約60名の社員から作品が集まり、寄付金約6万円を（財）日本自然保護協会に寄付しました。

文化芸術

音楽を通じてコミュニケーションを広げる「NTT DATA CONCERT OF CONCERTS」

1995年からお客様とのコミュニケーション活動の一環として、一般公募によるクラシッククコンサート「NTT DATA CONCERT OF CONCERTS」を開催しています。2006年度は、9月3日、4日に東京・サントリーホールで開催し、約3,700名の方々をご招待しました。

当日行ったアンケートの結果、94.6%のお客様から「コンサートの内容に満足した」という回答をいただき、来年以降の継続を望む声も99.2%と大半を占めました。

緊急支援

災害被災地に義援金を寄付

NTTデータは、大規模災害などで被害を受けた方々が一日も早く安心して生活できるよう支援するために、日本赤十字社を通じた義援金寄付を行っています。

2006年度は、2006年5月に起きたインドネシア・ジャワ島中部地震の被災地に義援金80万円を寄付しました。

地球環境とNTTデータ

膨大なデータの蓄積・共有・通信を可能にする情報システムは、
ボーダレス社会を実現させ、人や物の移動を減らし、資源の有効活用を促進するなど、
私たちの社会の環境負荷削減に大きく寄与しています。
しかし一方、情報システムは開発から稼働後の運用まで、
多くのエネルギーを消費することも事実です。
NTTデータは、我が国の情報サービス業界を代表する企業として、
いち早く環境マネジメント体制を整えるとともに、ハードウェアメーカーなどと
積極的に連携しながら情報システムの環境負荷低減に努めています。

NTTデータグループ環境方針（2007年7月改訂）

人類は、今やかつて経験したことのない地球環境問題に直面しており、英知を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。
情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」を提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

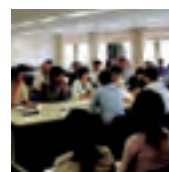
（1）環境に配意したシステムの開発を進めていきます。
（2）グリーン購買に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配意していきます。
（3）省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の順守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を順守します。

3. 啓発活動の推進

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

平成19年7月
株式会社NTTデータ 代表取締役社長　**山下 徹**

事業活動と環境との関わり

NTTデータグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできる限り削減していくために、どの段階で、どのような資源・エネルギーを使用し、どのような環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

データの集計範囲
NTTデータ（全組織）、グループ77社（国内のみ対象）

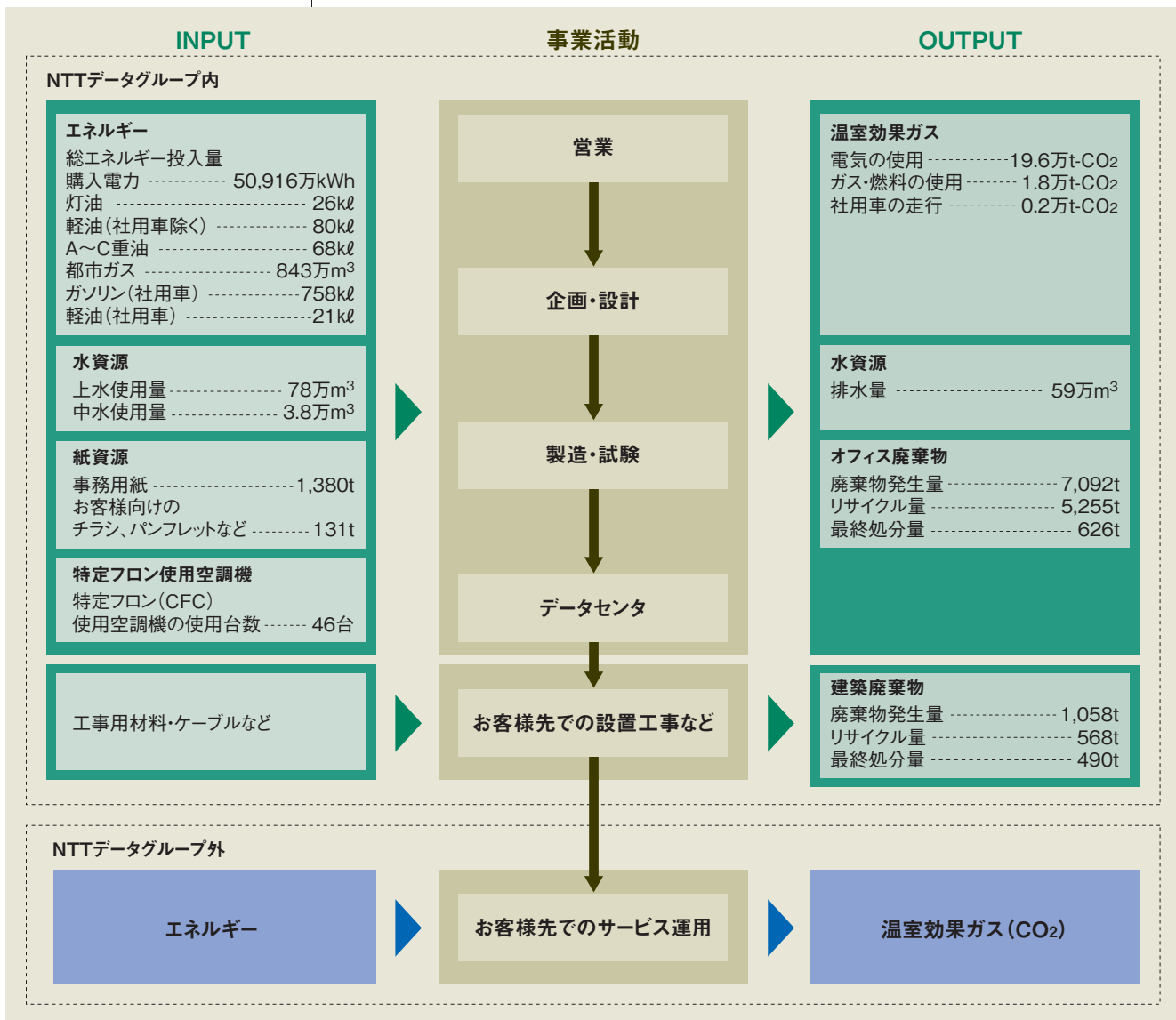
NTTデータの環境影響

グループ全体の活動を視野に入れてその環境影響を把握・分析しています。

NTTデータグループは、情報システムの開発・運用を中心とした事業を展開しており、その過程で発生する環境負荷の中心は主として電力を中心とするエネルギー消費にともなうCO_2排出です。

しかし、そのほかにも水資源や紙資源などを使用しており、またデータセンタ工事なども行っており、大小さまざまな環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスがお客様のもとで運用時に及ぼす環境影響（エネルギー消費など）も無視できません。

そこでNTTデータグループは、これら事業活動で発生する環境側面を正しく把握・分析し、グループ全体およびお客様先での環境負荷削減につなげていきたいと考えています。

環境負荷の全体像

環境マネジメント

グループ全体での環境保護活動を推進していくために、統括組織である「環境保護推進委員会」を設けるとともに各部門・各グループ会社に環境管理者・推進者を置き、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

環境マネジメント体制

ISO14001規格に基づく継続的な改善活動を展開しています。

NTTデータは、1998年4月に「環境保護推進室」という専担組織を発足させ、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始しました。以降、「環境保護推進委員会」と「環境保護推進連絡会」を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を整えています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の活動目標などを審議しています。この会議で決定した方針は、年2～3回開催される環境保護推進連絡会を通じて各部門・グループ各社に伝達され、組織単位の目標設定や環境教育の内容に反映され、その達成状況や活動実績は定期的に委員会に報告されています。

こうしたPDCAサイクルを回すことで、NTTデータグループは環境負荷削減活動の改善・強化に取り組んでいます。

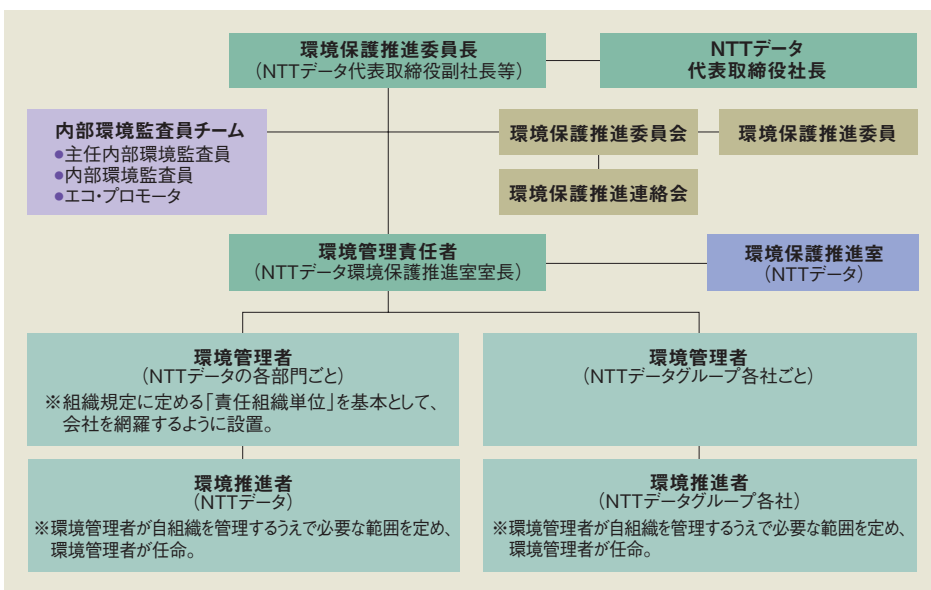
グループ全体への認証取得範囲の拡大に取り組んでいます。

NTTデータは、2004年にISO14001認証範囲をNTTデータグループに拡大して以来、グループ全体への認証取得範囲拡大に取り組んでいます。

グループ各社の認証取得拡大については、NTTデータの環境保護推進室が中心となり、グループ各社への各種文書類の提供、目標設定支援などを行っています。

また、ISO14001認証を取得しているグループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会では、法改正にともなう管理方法の変更などについても情報を共有しています。

2006年度は、2回の連絡会を開催し、活動状況を確認したほか、環境マニュアルの改定について説明しました。

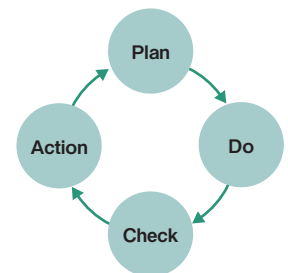
環境マネジメント体制

ISO14001認証の取得状況

2007年6月末現在で、NTTデータ本体のほか、21社のグループ会社がNTTデータグループとしてISO14001認証取得済みとなりました。また、3社が独自で認証を取得しています。今後も認証取得範囲の拡大に向けて活動を展開していく予定です。

認証取得会社

計25社（2007年6月30日現在）

- **NTTデータグループ**
  ㈱NTTデータ／㈱NTTデータ北海道／㈱NTTデータ東北／㈱NTTデータ信越／㈱NTTデータ東海／㈱NTTデータ北陸／㈱NTTデータ関西／㈱NTTデータ中国／㈱NTTデータ四国／㈱NTTデータ九州／㈱NTTデータユニバーシティ／NTTデータ東京SMS㈱／NTTデータマネジメントサービス㈱／NTTデータクリエイション㈱／NTTデータシステム技術㈱／NTTデータフィット㈱／㈱NTTデータ イーエックステクノ／㈱ソリッド・エクスチェンジ／㈱NTTデータフロンティア／㈱NTTデータシステムサービス／NTTデータソリューション㈱／NTTデータソフィア㈱
- **三洋電機グループ**
  ㈱NTTデータ三洋システム守口地区、（東京）台東地区
- **㈱NTTデータシステムズ本社ビル**
- **NTTデータカスタマサービス㈱四国支社**

環境マネジメントのPDCAサイクル

- **Plan**
  環境保護推進委員会で各年度の方針・目標を審議し、その決定事項をもとに各組織の詳細な目標を設定。
- **Do**
  各年度の目標達成に向け、各職場での環境負荷削減活動を展開。
- **Check**
  目標の達成状況や成否要因について自己検証するとともに、内部環境監査を実施して課題を抽出。
- **Action**
  各組織からの報告、内部環境監査の結果をもとに、重要テーマや改善点を洗い出し、経営層による見直しを実施。

環境マネジメント

※ **NTTグループ・エコロジー・プログラム21**
21世紀に向け、環境保護が地球的規模で取り組むべき課題となったという認識のもと、1999年に制定。「NTTグループ地球環境憲章」「環境保護における地域貢献」「最先端の環境技術の研究開発」の3つから構成されています。

環境保護活動の柱

「3つの柱」を軸とした環境保護活動を推進しています。

NTTデータグループでは、「ISO14001継続的改善活動」「社員の環境マインドの醸成」「企業プレゼンスの向上」の3つを柱とし、環境保護活動を推進しています。

また、NTTグループでは、環境保護活動の基本コンセプトとして、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21※」を制定し、グループをあげて取り組むこととしています。

NTTデータグループは、同プログラムの精神を踏まえつつ、NTTデータグループの3つの活動を推進し、情報サービス産業のリーダー企業にふさわしい活動を展開していきます。

環境に配慮したシステム開発

システムの環境負荷削減効果を「環境しろう」で定量化しています。

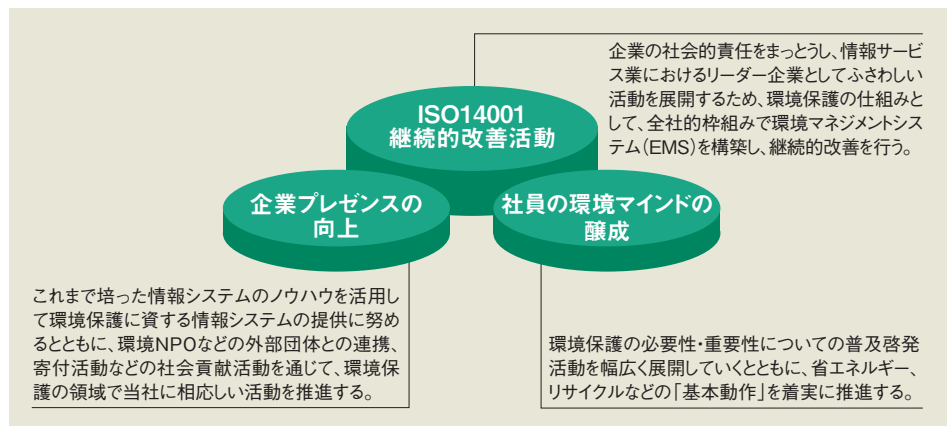
NTTデータグループは、環境方針に掲げた「環境に配意したシステムの開発」を推進していくため、環境に配意したシステム開発の実施方法を定め、情報システムを開発する全ての工程において、お客様の事業活動上の環境負荷を削減できるよう、さまざまな工夫を施しています。

さらに、その成果を定量的に把握・評価するために、2006年1月から、NTT研究所が開発した情報通信サービス環境影響評価システム「環境しろう」を導入し、一定規模以上のシステムを対象に、NTTデータが提供するシステムの環境負荷の削減効果に関する定量評価を開始。現在、評価件数の増加を目標に、営業・開発段階における活用を推進しています。

「環境しろう」では、システムの導入前後における人・モノの移動の削減量やモノの電子化などの変化を把握し、そのデータを投入することで、システム導入によって、どの程度の環境負荷が削減されるのかを算出することができます。

また、導入するハードウェアの環境負荷についても、大きさ、台数などを調査・算出し、その結果をもとに、消費電力の小さいサーバへの見直しやサーバ構成の見直しなどの改善提案に活用することができます。

「環境しろう」を使って算出したデータを、システム開発を開始する際の判断材料として、またお客様が当社のシステムを評価するための材料の一つとして活用することで、環境に配意したシステム開発を推進し、お客様の事業活動上の環境負荷削減に貢献していきます。

NTTデータグループ環境保護活動の「3つの柱」

グリーン購買の推進

企業姿勢や製品を評価軸に、グリーン購買を推進しています。

NTTデータグループは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」といった評価基準のほかに、環境保全に対する「企業姿勢」、製品・サービスの「製品評価」に関する評価項目を設けてお取引先選定の判断基準とするグリーン調達・購買を推進しています。

今後も、お取引先とともに、環境負荷削減を進めていくために、環境保全に対する高い意識をもつお取引先の開拓、環境に配慮した製品・サービスの購入に努めていきます。

法規制などの順守

業務に関連する法令・条例などに関する順守状況を定期的に確認しています。

NTTデータグループは、省エネ法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、PCB廃棄物処理法などの法令や、各市町村で定められている条例、その他の要求事項に対して、該当するビル・会社ごとに監視測定項目とその方法を管理し、それを定期的に最新化し、順守状況を確認しています。

主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	数量	単位
省エネ法		
電気・熱合算使用量（原油換算）：3,000kℓ／年以上	11	事業所
電気・熱合算使用量（原油換算）：1,500kℓ／年以上	5	事業所
大気汚染防止法		
煤煙発生施設の設置事業所数	4	事業所
伝熱面積10m^{2}以上のボイラー設置事業所数	1	事業所
伝熱面積10m^{2}以上のボイラー設置施設数	3	施設
水質汚濁防止法		
貯油施設などの数	42	施設
下水道法		
排水50m^3／日以上の事業所数	10	事業所

内部環境監査

ISO14001規格に基づく監査に加えて独自の点検活動を実施しています。

NTTデータグループは、各部門・各グループ会社の環境マネジメント体制がISO14001規格に適合しているか、PDCAが機能しているかを確認するために、年2回の内部環境監査を実施しています。

また、内部環境監査の一環として、各職場における紙・ゴミ・電気の削減などの状況を確認する「エコ・プロモータ活動」も実施しています。エコ・プロモータは、各職場に対して環境保護活動のチェックをするとともに、その職場に合った取り組み方などを提案しています。

この2方向からの監査・点検によって、NTTデータグループ全体の環境保護活動のレベルアップをめざしています。

また、年2回の内部環境監査の事前・事後に内部監査員／エコ・プロモータ全員参加のミーティングを実施しています。事前ミーティングでは、重点監査項目や新しい取り組みの説明などを、事後ミーティングでは、所見全体を通じてのNTTデータグループ全体のEMSの状況の確認や次回に向けた課題抽出、改善点に関する活発な議論を行っています。

当社グループには、現在内部環境監査の活動をしている監査員が約40名、審査員補資格保有者が13名います。グループ会社の認証取得範囲の拡大にともない、今後も内部監査員の育成、体制充実に取り組んでいきます。

監査の結果

分類			第1回	第2回
監査対象	内部監査	NTTデータ	14組織、8ビル	10組織、19ビル
		グループ会社	20会社	13会社
	エコ・プロモータ活動		34組織、8ビル	26組織、20ビル
評価結果	重大		2件	3件
	軽微		20件	26件
	観察		33件	23件
	推奨		17件	16件

2006年度の内部環境監査の新しい取り組み

1. 所見審議会の実施
   監査の品質／信頼性の向上のため、全ての内部監査終了後、内部監査員による審議会を実施し、評価・所見内容の審議を実施。
2. 監査レポートの導入
   各内部監査員が、実査時の確認内容を監査レポートとして記録する。あわせて、監査員の力量把握にも活用。

内部監査員ミーティングの様子

e-ラーニング画面

内部環境監査員教育の様子

一般環境教育ハンドブック

環境教育

業務・役割に応じた環境教育をe-ラーニングで実施しています。

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保護活動やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高めていくよう、e-ラーニングによる環境教育を実施しています。

教育カリキュラムは、「一般環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・推進者教育」に分かれ、それぞれの業務・役割に応じた内容となっています。また、ISO14001認証を取得していないグループ会社も対象とし、社員の意識向上と活動の充実を促しています。

実施期間中は、いつでも、どこからでもアクセスできるため、受講者数・受講率は年々向上しています。2006年度は、一般環境教育を23,142名が、廃棄物処理担当者教育を454名が、環境管理者・推進者教育を488名が受講しました。

2006年度に実施した環境教育

教育	内容
一般環境教育 受講者23,142名 （受講率99.3%）	●環境問題とNTTデータグループの取り組み ●環境方針・年度目標 ●紙、ゴミ、電気の削減事例 ●廃棄物管理の法令違反リスク ●環境に配慮したシステムの開発 など
廃棄物処理担当者教育 受講者454名 （受講率98.1%）	●廃棄物管理のリスク ●マニフェスト管理について ●マニフェスト管理のケーススタディ など
環境管理者・推進者教育 受講者488名 （受講率98.6%）	●環境管理者・環境推進者の責任と役割 ●目標管理〜組織全体のPDCA〜 ●計画における注目点 ●基本動作の推進　など

内部環境監査員、エコ・プロモータもスキルアップ研修を実施しています。

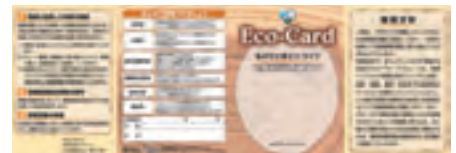
内部環境監査員／エコ・プロモータのスキルアップのため、年2回の内部監査実施前後のタイミングで計4回の教育を実施しています。

内部監査前には監査・点検を実施する際のポイントの確認やロールプレイングなどを行い、実施後は監査・点検の際に見つかった弱点に対するスキルアップ研修などを行っています。

清掃スタッフや食堂スタッフの方々にも教育ハンドブックを配布しています。

NTTデータグループでは、清掃スタッフや食堂のスタッフ、ガードマンなどの方々にもNTTデータグループが取り組む環境保護活動を理解していただくために「一般環境教育ハンドブック」を作成し、配布しています。この冊子では、清掃・食堂・警備などで考慮すべき環境保護活動を解説しています。

NTTデータグループ全員にEcoカードを配布しています。

このカードには、NTTデータグループの環境方針や年度目標が記されているほか、各組織の目標・各職場の目標、さらに個人の目標を記入する欄などを設けています。この欄に一人ひとりの目標を記入してもらい、それを携帯させることで、環境への意識向上を促しています。

Ecoカード

環境啓発活動

毎年「環境川柳」を募集してカレンダーを作成・配布しています。

環境保護活動に対する意識啓発の一環として、2002年度から毎年「環境川柳」をグループの社員・家族から公募。応募作品の中から選出した優秀な12作品をもとに「環境川柳カレンダー」を作成し、グループ全社に配布しています。

2006年度は、グループの社員・家族から111作品（複数応募可）が寄せられました。

環境川柳カレンダー

環境貢献活動

地域社会の環境負荷の削減に向けさまざまな活動をしています。

NTTデータグループは、地域社会の環境負荷削減に貢献するために、地域の清掃活動に参加するなど、さまざまな地域貢献活動を継続的に実行しています。

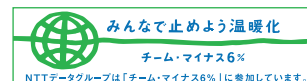
- **東海地方（NTTデータ東海）**
  「なごや・まちピカ大作戦」として伏見ビル、葵ビル周辺の清掃作業を実施
  （年12回実施、延べ242名参加）
- **関西地方（NTTデータ関西）**
  2006年11月に実施された大阪市一斉清掃「クリーンおおさか2006」に参加
  （52名参加）
- **北陸地方（NTTデータ北陸）**
  2006年5月に実施された海岸清掃「クリーン・ビーチいしかわ」に参加
  （17名参加）
- **四国地方（NTTデータ四国）**
  2006年10月に実施された「NTT西日本環境クリーン作戦in峰山公園」に参加
  （19名参加）
- **九州地方（NTTデータ九州）**
  地域清掃活動、ラブアース・クリーンアップなどに参加
  （年間で104名参加）

「クリーンおおさか2006」の清掃活動（NTTデータ関西）

NTTデータは、「チーム・マイナス6%」に参加しています。

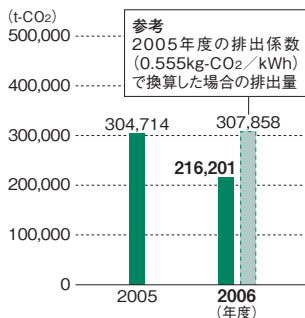
NTTデータグループは、企業市民の一員として、国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加し、地球温暖化防止に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

主な取り組み

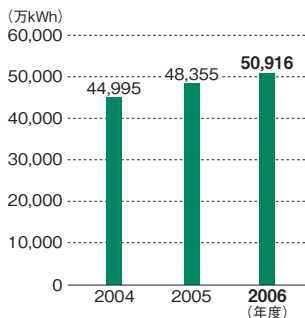
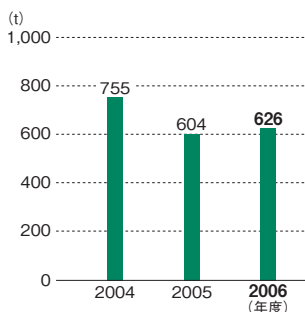
- 冷房設定温度「28℃」を徹底するため、ビジネス・カジュアルの導入をグループ各社に推奨し、実施中
- 昼休みの室内電気の消灯
- 入居ビル共用部分の照明の部分消灯
- パソコンの不使用時の電源OFF
- ゴミの分別・リサイクルの徹底
- コピー用紙の使用削減
- エコ商品を選んで購入する「グリーン購買」を実施

目標と実績

NTTデータグループは、環境負荷削減に関する中期目標を3年単位で策定し、毎年見直しを行うことで、環境保護活動の継続的な改善と環境負荷削減効果の極大化に努めています。

※ 温室効果ガス排出量301,166t-CO_2
電気使用量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数（0.555kg-CO_2／kWh）を使用。

温室効果ガス排出量の推移

注1 温室効果ガス排出量については、電気使用量のみでなく、ガス、その他の要因に起因するCO_2も含んでいます。

注2 CO_2換算係数については、2006年3月の「地球温暖化対策推進法」改正を受け、2006年度は、公表された電力会社別のCO_2排出係数を使用しています。

電気使用量の推移

廃棄物最終処分量の推移

2006年度の実績と中期目標

「温室効果ガス」「廃棄物」ともに削減目標をクリアしました。

NTTデータグループでは、環境負荷削減に関する3カ年の中期目標を設定し、その達成状況を踏まえ、毎年内容を見直しています。

2006年度は、電気使用量を温室効果ガスに換算した「温室効果ガス（CO_2換算）の排出量削減」と「廃棄物最終処分量の削減」をNTTデータグループEMSの目標として掲げて取り組みました。

●温室効果ガス排出量の削減

自社ビル設備の効率化として、エレベータの運転台数制御の機能追加や、高効率蛍光灯への更改などを実施しました。また、各組織における業務効率向上など事業活動の改善のほか、昼休みや不使用時の照明OFF、離席時のパソコン画面電源OFFなどの基本動作の徹底を通して省エネルギーに取り組みました。

その結果、温室効果ガスの排出量は301,166t-CO_2※となり、売上原単位では基準年である2005年度に比べ8%減と、目標を達成しました。

この結果を受けて、2007年度は「2005年度比8.5%減」を目標に設定しました。

NTTデータグループの電気使用量は、データセンタにおける電気の使用が多くを占め、お客様のシステム運用のアウトソーシング受託、当社が設備を保有してお客様にご利用いただくシステムが拡充していることなどから、年々増加傾向にあります。今後は、システムの信頼性・安定性を維持しつつ、データセンタなどの自社ビル設備の省エネルギー化をよりいっそう推進し、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいきます。

●廃棄物最終処分量の削減

相対的にリサイクル率が高い産業廃棄物処理業者への委託増、自社ビル建築資材などの再利用、各組織におけるゴミの分別徹底などに取り組みました。

その結果、廃棄物の最終処分量自体は626tと前年より増加したものの、売上原単位では8.8%減と目標を達成しました。

この結果を受けて、2007年度の目標を「2005年度比10%減」と設定しました。

2006年度の目標と達成状況

NTTデータグループ内 目標

活動項目	目標値の定義	目標値（2006年度）	実績	達成状況
温室効果ガス削減	温室効果ガス排出量（CO_2換算）／売上高	2005年度比1%減	○	8.0%減
廃棄物最終処分量削減	廃棄物最終処分量／売上高	2005年度比5%減	○	8.8%減

NTTデータグループ外 目標

活動項目	目標値の定義	目標値（2006年度）	実績	達成状況
お客様の環境負荷削減				
①環境関連商品の販売	販売実績／販売計画	80%	○	5件／6件達成
②環境影響定量化評価	お客様へのシステムの定量化評価提示件数	40件	○	47件の評価を実施
③環境負荷低減のための研究開発	実施率	100%	×	0件／1件達成
地域社会の環境負荷削減	イベントなど実績／計画	80%	○	8件／9件達成

●コピー用紙購入量の削減

社内での再生紙利用が定着してきたことから、2006年度は「コピー用紙購入量削減」を数値目標から外していました。

しかし、事業活動において相当量の再生紙を使っていること、また再生紙をつくる過程で発生する環境影響などを踏まえ、2007年度以降は、NTTデータグループのEMSの目標に再度「コピー用紙購入量削減」を組み込み、再生紙を含むコピー用紙の購入量の削減に取り組むこととしました。

お客様・地域社会の環境負荷削減にも、目標を立て取り組んでいます。

NTTデータグループは、自らの事業活動にともなって発生する環境負荷を削減するだけでなく、事業を通じて間接的に関わるお客様や地域社会の環境負荷削減にも貢献していくため、毎年、「グループ外環境負荷削減目標」を策定。各組織・グループ各社において、お客様や地域社会の環境負荷削減に貢献できる活動を洗い出し、項目ごとに目標値を設定して取り組んでいます。

2007年度以降の中期目標

活動項目		目標値の定義	2007	2008	2009
グループ内環境負荷削減	温室効果ガス削減	温室効果ガス排出量(CO_2換算)／売上高(2005年度比)	8.5%減	9.0%減	9.5%減
	廃棄物最終処分量削減	最終処分量／売上高(2005年度比)	10%減	15%減	20%減
	コピー用紙購入量削減	購入量(2005年度比)	5%減	6%減	7%減
グループ外環境負荷削減	お客様の環境負荷削減				
	①環境関連サービスの拡大	達成率	80%	85%	90%
	②環境影響定量化評価	評価件数	50件	55件	60件
	③環境負荷低減のための技術開発	実施率	100%	100%	100%
	地域社会の環境貢献活動	実施率	80%	85%	90%

グループ外環境負荷削減目標(2007年度)内訳

目標区分	具体的実施計画
お客様の環境負荷削減	
①環境関連サービスの拡大	●エコロジーエクスプレスの提供(第二公共システム事業本部) ●道路・ITSシステムの更改・拡充(NTTデータ北陸) ●処理場管理システムの受注(NTTデータ北陸) ●雪情報システム(道路総合システム)の販売(NTTデータ関西) ●異常気象時通行規制システムの販売(NTTデータ関西) ●省エネ機器・デバイスの販売(NTTデータ イーエックステクノ)
②環境影響定量化評価	●「環境に配意したシステム開発」の評価実施(NTTデータ中国)
③環境負荷低減のための技術開発	●情報検索(技術開発本部)
地域社会の環境貢献活動	●環境ボランティア活動への参加(ビジネスソリューション本部) ●Magnetの環境への取り組み(BI本部) ●社会貢献活動の積極的参加(NTTデータ北海道) ●伏見ビル／葵ビル周辺のクリーン作戦(NTTデータ東海) ●クリーンビーチ石川(NTTデータ北陸) ●環境ボランティアへの参加(NTTデータ関西) ●地域環境保護活動への参加(NTTデータ四国) ●環境における地域貢献(NTTデータ九州) ●福祉施設への物品の寄付(NTTデータクリエイション) ●ECOイベントの実施(NTTデータフロンティア)

目標と実績

NTTデータグループの2006年度環境負荷データ

環境データ		数量	単位
紙資源対策	紙総使用量(純正パルプ紙、再生紙を含む)	1,511	t
	事務用紙	1,380	t
	お客様サービス(チラシ、パンフレット、取扱説明書など)	131	t
	紙総使用量における純正パルプ量	332	t
	事務用紙	307	t
	お客様サービス(チラシ、パンフレット、取扱説明書など)	25	t
温暖化対策	温室効果ガス排出量(CO_2換算)	216,201	t-CO_2
	二酸化炭素(CO_2)の排出量	215,961	t-CO_2
	電気の使用にともなう排出	196,149	t-CO_2
	ガス・燃料の使用にともなう排出	17,996	t-CO_2
	社用車の走行にともなう排出	1,816	t-CO_2
	メタン(CH_4)の排出量	2	t-CO_2
	運輸(自動車・船舶)	2	t-CO_2
	一酸化二窒素(N_2O)の排出量	81	t-CO_2
	各種炉	9	t-CO_2
	運輸(自動車・船舶)	72	t-CO_2
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)の排出量	157	t-CO_2
	低公害車の保有台数	778	台
	ハイブリッド車	4	台
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	741	台
	その他	33	台
	当期の低公害車の導入台数	18	台
	ハイブリッド車	1	台
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	17	台
	再生可能/新エネルギーシステムの導入台数	1	台
	コジェネレーション(CGS)	1	台
	再生可能/新エネルギーシステムの発電量	21,904,460	kWh
	コジェネレーション(CGS)	21,904,460	kWh
廃棄物対策	PCB含有製品の保管		
	トランス	12	個
	進相コンデンサ	1	個
	安定器	52	個
	廃油	419	ℓ
オゾン層保護	特定フロン使用空調機の使用		
	特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	46	台
	空調機用特定フロン(CFC)の使用量	16,615	kg
	空調機用特定フロン(HCFC)の使用量	17,136	kg
	空調機用特定フロン(HFC)の使用量	10,444	kg
	特定フロン使用社用車の使用台数		
	カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	8	台
	カーエアコン冷媒にHFCを使用した社用車使用台数	770	台
資源使用	エネルギー使用量		
	電力購入量	509,156,614	kWh
	灯油	26,490	ℓ
	軽油(社用車除く)	79,737	ℓ
	A～C重油	68,406	ℓ
	都市ガス	8,431,833	m^3
	ガソリン(社用車用)	758,274	ℓ
	軽油(社用車用)	21,356	ℓ
	水資源使用量	1,410,065	m^3
	上水使用量	783,778	m^3
	下水使用量	587,910	m^3
	中水使用量	38,377	m^3
グリーン調達/グリーン購入	グリーン調達		
	企業体制評価数	57	社
	グリーン購入		
	事務用品の購買リストに占めるエコ商品の数	2,807	個
	事務用品の購買品目総数	20,823	個
環境地域貢献	環境貢献		
	環境クリーン作戦開催件数	29	件
	環境クリーン作戦参加者数	397	人

注 電力使用量からCO_2排出量への換算係数については、2006年3月の「地球温暖化対策推進法」改正を受け、2006年度は、公表された電力会社別のCO_2排出係数を使用しています。

オフィス廃棄物量

単位:kg

大分類	中分類	リサイクル量	廃棄処分量		総排出量	最終処分量
			焼却	埋立		
A分類(可燃)	紙・プラスチック・厨芥混合ゴミ	123,641	228,454	243,643	595,738	266,488
	上質紙	2,258,221	45	0	2,258,266	5
	新聞紙・雑誌・ダンボール類	499,033	14,665	0	513,698	1,467
	厨芥類	1,325	566,263	0	567,588	56,626
	紙くずゴミ	499,589	419,052	1,206	919,847	43,111
	プラスチック(可燃)	22,817	17,234	18,568	58,619	20,291
	廃油	1,026	0	0	1,026	0
B分類(不燃)	ビン	58,386	0	1,695	60,081	1,695
	カン	140,286	0	1,051	141,337	1,051
	プラスチック	57,682	29,366	135,231	222,279	138,168
	その他不燃ゴミ	21,537	49	38,887	60,473	38,892
C分類(産業廃棄物)	OA・什器・その他	1,571,588	70,492	51,172	1,693,252	58,221

環境会計

2006年度のNTTデータグループの環境コストは、投資額で2.7億円、費用で11.6億円となりました。

事業エリア内コストの費用では、2006年度に分散していたオフィスを豊洲センタービルアネックスに集約したことにより、廃棄物処理費用が前年に比べ増加しました。また、2005年度まで増加していたアスベスト対策費は、2006年度は大規模工事がひと段落したため減額となっています。

研究開発コストについては、大規模情報収集検索技術などの研究開発により、前年度よりも費用が増加しています。

環境会計について

- 対象範囲
  2006年4月1日〜2007年3月31日
- 集計方法
  環境省の「環境会計ガイドライン」およびNTTグループの「環境会計ガイドライン」に準拠
- 集計範囲
  NTTデータ(全組織)、グループ77社(国内のみ)

環境会計 保全コスト

単位:百万円

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2006年度	
		投資	費用
事業エリア内コスト		262.8	433.4
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB管理など	1.1	24.4
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO_2排出量削減対策、空調機用特定フロンの廃止など	38.3	1.4
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策など	223.4	407.6
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0.0	0.3
管理活動コスト	環境保全活動にかかる人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PRなど	0.0	262.6
研究開発コスト	環境関連研究開発	5.4	467.2
社会活動コスト	地域社会への貢献	0.0	0.5
合計		268.2	1,164.0

環境負荷削減のためのITソリューション

NTTデータグループは、自社の事業活動における環境負荷を削減するだけでなく、お客様やお取引先をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様の環境保護活動を支援する技術・サービスの開発に取り組んでいます。

「CO_2ナビゲーター」の紹介サイト

URL http://www.co2navi.jp/index.html

※1 改正・省エネ法
2006年4月1日施行。各分野におけるエネルギー使用の合理化を進めるため、エネルギー消費量の伸びが著しい運輸分野をはじめ、工場、事業場、住宅・建築物分野の対策強化を促した法律。この法律では、熱と電気を合算した使用量が一定以上になった事業者は、エネルギー使用状況に関する届出書を提出することを義務づけています。

※2 温対法
改正・省エネ法と同時に施行された法律。この法律では、温室効果ガスを多量に排出する事業者は、自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国へ報告することを義務づけています。

省エネ法・温対法への対応を支援するASPサービス「CO_2ナビゲーター」

2006年4月に「エネルギー使用の合理化に関する法律（改正・省エネ法）※1」「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）※2」が施行され、多くの企業に温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の管理・報告が義務づけられました。

こうしたなか、NTTデータは2007年1月、改正・省エネ法や温対法に準拠した係数を用いて温室効果ガス排出量を自動算定し、両法で求められる報告書の作成をサポートするASPサービス「CO_2ナビゲーター」の販売を開始しました。

CO_2ナビゲーターは、改正・省エネ法と温対法に準拠した係数や計算式を備えており、事業所ごとに各機器の燃料使用量を入力するだけで、エネルギー使用量（原油換算）と温室効果ガスを自動算定し、報告書を自動作成します。また、温室効果ガス、エネルギー使用量（原油換算）、原単位の目標・実績など、複数の観点から表・グラフを作成し、管理業務の円滑化をサポートします。さらに、本社など管理部門では複数事業所のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量を自動集計でき、事業所ごとのエネルギー使用量・温室効果ガス排出量など、詳細な実績値を確認することも可能です。

このサービス内容をより深くご理解いただけるよう、NTTデータでは各種イベント・セミナーを開催しています。

主な用途・適用業務

- エネルギー使用量管理・集計
- 温室効果ガス排出量算定・集計
- 温室効果ガス排出量内部検証・第三者認証（サポート）
- 省エネ法定期報告書作成
- 温対法報告書作成
- エネルギー使用状況届出書作成

環境情報提供サービス「エコロジーエクスプレス」

NTTデータは、企業や自治体、研究機関などを対象に会員制環境情報サービス「エコロジーエクスプレス」を提供しています。これは、インターネットを通じて、環境マネジメントに必要な国内外のあらゆる環境情報（法規制情報、省庁情報、自治体情報、企業情報、専門誌情報、海外情報など）を迅速に収集・整理・体系化してお客様にお届けするサービスで、One-to-One型メール配信機能やカテゴリー別専用データベース、多機能な検索エンジンなど、豊富な機能とともに提供しています。

2006年は、「エコロジーエクスプレス」の新しいコンテンツとして、環境リーディングカンパニー260社が取り組むCSR活動についてまとめた「企業CSRプロファイル」を公開したほか、NTTデータ経営研究所の協力で、最新の環境技術動向や企業事例を報告する環境技術レポートの配信（月1回）を開始しました。

そのほかにも、さまざまな会員セミナーを開催しており、2006年度は会員の皆様からのご要望が多かったテーマを中心に、実務に役立つ「環境特別セミナー」を計6回開催しました。CSR報告書の制作担当者に向けた会員セミナーおよび交流会も2005年から開催しており、2006年は10月に開催し、約120名の方々に参加いただきました。

エコロジーエクスプレスのセミナーの様子

総務省からの受託事業として ICT利用のガイドブックを作成

NTTデータは、2006年度に総務省から「環境負荷低減に資するICTシステム及びネットワークの調査研究」事業を受託しました。この事業では、「ICTを環境にやさしく活用するために」というガイドブックと調査研究会報告書が作成され、当社の第二公共システム事業本部（環境ソリューション担当）は、調査研究会事務局として参画しました。

ガイドブックおよび報告書は、2007年4月に総務省から公表されています※3。

持続可能な社会づくりに向けた コンサルティングサービスを提供

地球温暖化、安全・安心な社会づくりなど、私たちを取り巻く社会課題は多様化・複雑化しています。こうした課題を解決するためには、企業・行政・市民が協働し、地球規模の視野をもちながら、足元の課題を一つひとつ解決していく具体的なソリューションが必要です。

NTTデータ経営研究所では、こうした社会・環境・エネルギー分野の課題を解決し、持続可能な社会を実現していくために、下記の7分野を中心としたコンサルティングサービスを提供しています。

- 社会環境コミュニケーション
- 循環型社会システム形成
- 地球温暖化対策
- 新エネルギー・省エネルギー
- 安全・安心システム
- 海洋・水産
- 環境経営・環境事業開発

とくに地球規模の課題となっている地球温暖化対策については、CO_2排出権取引に対する企業のニーズを捉え、CO_2排出権の共同購入という新しい仕組みの提案、仕組みづくりを進めています。

ICタグを利用した、循環資源の トレーサビリティシステム

NTTデータ経営研究所は、㈱リコー、㈱サトーなど6社と企業コンソーシアムを組成し、“循環資源”のトレーサビリティシステム実用化に取り組んでいます。

東アジアの資源需要拡大を受けて、廃プラスチックを含む循環資源の海外輸出が拡大していますが、有用な部分だけを取り出し、残りを不法投棄するといった行為も見られます。“循環資源”のトレーサビリティシステムは、こうした問題をはじめとする企業の社会的責任に敏感なメーカーなどに対し、正確なトレース情報を提供することで、「安全・安心」なリサイクルの実現を支援します。

2006年度には、北九州市と中国・天津市の支援を受け、循環資源の容器にICタグを取りつけ、中国に輸出してリサイクルするまでをトレースする実証実験を行いました。その結果を踏まえて設立した企業コンソーシアムは、今後事業化を進めていく予定です。

オフィスなどの省エネ化を支援する 各種省エネルギーソリューション

NTTデータ イーエックステクノでは、これまで培ってきた省エネ技術を結集し、オフィスや店舗、ホテルなどのお客様に対し、さまざまな省エネルギーソリューションを提供しています。

省エネ診断コンサルティングをはじめとした各種エネルギーサービスや、省エネ型照明システム（ゼクノライト）、待機電力遮断システム（ゼクノRFシリーズ）※4などの省エネルギー商品を積極的に提供し、企業の省エネをサポートしています。

URL 省エネルギーソリューションについては、こちらのサイトでも紹介しています。
http://www.nttdata-ex.co.jp/products/top.html

※3 ガイドブックおよび報告書は、総務省のホームページからダウンロードしていただけます。

URL **http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070406_1.html**

ガイドブック
「ICTを環境にやさしく活用するために」

※4 待機電力遮断システム（ゼクノRFシリーズ）
制御装置（コントローラ）から無線で電気機器のACのON／OFFを制御タイマー設定することにより、夜間などの無駄な待機電力を節減します。

ON／OFFの切り替え

第三者意見

上智大学 経済学部 教授
上妻 義直 氏

NTTデータグループのCSR経営は「本業による社会貢献」を基本とする点が特徴です。CSRを単なるリスクマネジメントの一環としてとらえるのではなく、本業そのものにCSR理念を組み込むという考え方は、CSR経営の本来あるべき姿として高く評価できると思います。

そのために中期経営計画やグループビジョン「Global IT Innovator」を策定して組織改革に意欲的に取り組んでおり、組織的行動であるCSR経営を推進するうえでの土台作りが進んでいると考えられます。

活動面で目を引くのは労務政策です。本業推進のために「人財」を強化するという方針に基づいて、能力開発、社内コミュニケーションの活性化、テレワークの実験的導入など、就労上のケアを充実して人的資源の潜在的能力を高めようとする多彩な取り組みが行われています。

なかでも、2007年度中に制度化が予定されるテレワークはIT企業ならではの優れた取り組みであり、業務効率化だけでなく育児負担や介護問題を抱える組織弱者の支援策としても有益であると感じました。このほか、女性コミュニティの構築など、組織で埋もれがちな女性に目を向けた配慮には、健全な企業風土の存在がうかがわれます。

開示面ではKPI（主要な業績評価指標）の増加が印象に残りました。また、CSR報告書へ移行する過程で起こりがちな環境情報の劣化が見られず、コンパクトな構成の中に充実した環境データが記載されている点にも好感をもちました。

しかし、課題もあるように思います。その第一はCSRの実践面です。理念や方針は明確なのですが、それらが内容的にCSR概念に合致するのか、実際に体系的に実践されているのかなど、伝わってこない部分があるのです。CSRに関する理念と行動の中身をさらに吟味して実践し、わかりやすく説明することが望まれます。

また、KPIの拡充、PDCAにおける計画と実績・社会的分配に関する情報開示など、開示面における透明性の向上も期待される事項です。

独立行政法人 経済産業研究所
コンサルティングフェロー
藤井 敏彦 氏

CSRのとらえ方には二つある：①社会的要請に応えるための業務方法の変革と②商品、サービスを通じた社会的課題の解決、である。

本報告書は環境面に関して温室効果ガス削減など①の側面を主に扱う一方、社会部分は情報セキュリティ強化への貢献など②の側面を中心に据えている。もっとも、社会面においても「働きやすさ」等の項目は業務プロセス改善をよく表しており、必ずしも二分法には馴染まないバランス感がある。

環境部分は必要十分な情報が簡潔に開示されている。社会部分についても医療・防災問題への貢献など本業ならではの具体性と説得力がある。専門性が高い事柄が平易に語られていることも高く評価できる。

他方、社会問題に関する①の側面については強化の余地がある。例えば、ワークライフバランスなど社員に関する取り組みに比べ、協力会社の社員および派遣労働者への言及は限定的だ。ステークホルダーを広くとらえることが一つの方向だろう。ITを離れて現代社会の問題は何かとの一般的な問いから出発するのも手である。

また、“Global IT Innovator”として事業を展開するにあたり、CSRについても国際的視野の強化が望ましい。現在国内に限られている取り組みに海外子会社を含め、グローバルな規模で推進することが第一歩となるだろう。さらに将来、CSR調達の観点から海外の開発委託先も視野に入れることができればより大きな前進となろう。

①のCSRも簡単ではない。素朴な現状肯定に陥る危険が常にある。その点、「サービスやその規模が拡大するにつれ、ステークホルダーに対する影響も大きくなる」と山下社長が自戒されていることは心強い。引き続き批判的自問が必要であろう。

以上、若干の見解を述べた。NTTデータはさまざまな社会的、環境的問題に解決策を与えてきた。しかし、社会の要求は継続的に拡大していく。自らを相対化し、5年後、10年後の社会と会社の関係を見据える努力が求められる。そのためにも外部のステークホルダーとの対話のチャネルを拡げることを次のステップとして勧めたい。

編集後記

今回、NTTデータグループとして、2回目のCSR報告書の発行となります。昨2006年に従来の「社会・環境レポート」を一新してCSR報告書を発行した後、当社グループの全社員を対象にアンケートを実施し、報告書に対する意見・感想を募りました。本報告書では、このアンケート結果を踏まえ、取り組みの実施状況や現状の課題がわかる定量情報の記載を増やしたほか、ビジュアル面も含めた読みやすさなどを意識して作成しました。また、本業を通じて社会の課題・要請に応える当社グループの取り組みがわかりやすくご理解いただけるよう報告書の冒頭に特集ページを設けました。

また今回、報告書の客観性を高め、当社グループの活動の改善・推進につなげていくため、第三者からの意見をいただきました。ご指摘のあった、「CSR理念と行動の中身のさらなる吟味と体系的な実践」「PDCAにおける計画と実績などの情報開示」「ステークホルダーの範囲拡大にともなうさらなる配慮や国際的視野の強化」「外部ステークホルダーの皆様との対話チャネルの拡大による社会からの要求の継続的な把握」などは、当社グループがまだ十分取り組めていない課題です。いただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、一歩ずつ、活動の推進と充実に努めていきたいと考えています。

今後も、当社グループのCSRの取り組みの成果や方向性をお伝えするとともに、ステークホルダーの皆様からご意見をいただきながら、さらにCSR活動を前進させていきたいと考えています。多くの皆様からの忌憚のないご意見・ご感想を頂戴し、今後の参考とさせていただけますと幸いです。

お問い合わせ先

株式会社NTTデータ
〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

総務部 社会貢献推進室
TEL: 050-5546-8135　FAX: 03-5546-8164

総務部 環境保護推進室
TEL: 050-5546-8094　FAX: 03-5546-8046

NTTデータの環境シンボルマーク
「やさしさをありがとう」

株式会社 NTTデータ
〒135-6033　東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
TEL：03-5546-8202（代表）
URL：http://www.nttdata.co.jp/

本誌は、FSC認証紙および大豆油インクを使用しています。
また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。